

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7 - 2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

キューバ事情

米、誤算の果てに国交再開

内実は経済困難
トランプ政権の制裁再強化は限定的

竹田 保孝

(共同通信社社友)



この7月20日で、キューバと米国が国交正常化を果たしてから、丸2年になる。26日は、キューバ革命の先駆けとなったカストロ兄弟らによる「モンカダ兵営襲撃事件」の64周年記念日に当たる。アイゼンハワー米大統領が政権末期の1961年1月、キューバに断交を通告してから半世紀余り、カリブ海に残っていた東西冷戦の「負の遺産」は、国交再開によって一応、氷解した。今年1月に就任した共和党のトランプ大統領は6月16日、制裁を再強化する大統領令に署名した。その柱はキューバ渡航基準の厳格な運用、軍関係企業との商取引規制の二つ。国内民主化が実現するまで、対キューバ制裁は堅持される。大使館レベルの国交を含め、オバマ融和策の根幹は継続され、

実質的には、対キューバ強硬派と融和派双方をにらむ折衷案になっている。和解の流れに逆行するのは事実によ、今後を占うカギは米国内の世論と政財界の動向、来年2月にラウル・カストロ議長の後継人事を控えるキューバの出方になる。

対立を象徴する黒旗群

在キューバ米国大使館は、ハバナ市内ベダド地区のマレコン（海岸）通りに面した7階建ての巨大なビルである。1977年からスイス保護下で米国の利益代表部として機能していた。06年1月にビル5階を横断して、キューバの民主化を促す宣伝用の電光掲示板が設置された。昨年11月に死去したフィデル・カストロ議長は、対抗措置とし

目次（7月号）

米、誤算の果てにキューバと国交再開……竹田 保孝……1	小池新党が台風の目……島内 真人……10
米ソ冷戦時代も「秘密のチャンネル」……中澤 孝之……18	特派員リレー報告⑥香港……小川 耕一……24
マクロン後の欧州、なお霧の中……中田 協……27	日記で読む昭和史（73）……国分 俊英……34
「大阪テレビ」の光芒（4）……小山 帥人……40	【メディア談話室】
安倍政権の「陽謀」新聞の弱腰……井内 康文……16	【プレスウオッチング】
人はそれを「悪政」と呼ぶ？……小池 新……30	【放送時評】
富山のチューリップTVにギャクシー賞……音 好宏……38	【海外情報（欧州）】
英国の政局、大揺れに……小林 恭子……6	【海外情報（米国）】
疑惑まみれの異例のトランプ政権……津山 恵子……32	【海外情報（中国）】
娯楽アカウントを規制……魯 諍……36	書評『アメリカと中国』……服部 健司……23
調査会だより、編集後記……44	

てビル全体を目隠しするように、建物の前に巨大な黒旗を林立させた。私がハバナ大学に短期留学した09年初めにはまだ、黒旗群は残っており、寄宿先のアパート7階のベランダで朝な夕な、約140ヶ先の米フロリダ州キーウエストから海を越えて届く、ラジオの電波に耳を傾けながら斜め前

方の黒旗群を眺めていた。この異様な光景は、キューバ独立の使徒ホセ・マルティが「北方の巨人」と呼んだ米国と、カリブ海の小国キューバの長年の対立を象徴しているように見えた。09年はキューバ革命50周年の節目の年。市内の革命広場を中心に展開するメーデーの記念パレード見物に出掛けた。例年を上回る盛り上がりで、気付くと、水産労働者組合の隊列にのみ込まれ、プラカードを持たされていた。

この年の1月20日に就任した第44代オバマ大統領は、選挙戦中からキューバとの関係修復を公約していた。そして4月、キューバ系米国人のキューバへの送金と、旅行規制を緩和する方針を発表した。その結果、7月には電光掲示板の電源が外され、黒旗群も姿を消した。同じ7月、くしくもフィデル・カストロ議長は病気を理由に、国家評議会議長と共産党第1書記の権限を弟ラウルに委譲している。しかし、期待された国交正常化は1期目のオバマ政権下では実現せず、マレコン通りの大使館ビルに星条旗が54年ぶりに翻ったのは、政権2期目の後半、15年7月20日だった。

重なった三つの出来事

キューバと米国の国交正常化に向けた秘密交渉の動きが始まったのは、13年春とされる。この年に起きた三つの出来事が動きに拍車を掛けた。まず1月21日、前年の大統領選で再選を果たしたオバマ大統領が2期目の就任式に臨んだ。次いで3月5日、フィデル・カストロ議長を政治的師として敬愛し、ソ連崩壊後、経済、政治両面でキュー

バを支え続けたベネズエラのチャベス大統領が死去した。さらに3月19日、イタリア系アルゼンチン人のホルヘ・ベルゴリオ枢機卿が、中南米出身初となる第266代のフランシスコ法王として就任した。イエズス会出身の初の法王でもある。カストロ兄弟は子どもの頃、イエズス会系の学校で教育を受けている。故フィデル・カストロ議長は、父親と同郷スペイン・ガリシア地方出身のジャーナリスト、イグナシオ・ラモネ氏との長時間インタビューをまとめた『フィデル・カストロみずから語る革命家人生』（上下巻、岩波書店）の中で、「イエズス会士のことはよく理解していた。彼らの下で7年も学んだが、個性があり、教師として十分素養があった」と述懐している。15年9月、キューバを訪問したフランシスコ法王は、フィデルと面談した際、革命後マイアミに亡命し、10年に死去したフィデルのかつての恩師、イエズス会士アルマンド・ジョレンテの著書と、その説教集のCD2枚を贈っている。

さて、2期目のオバマ大統領が自らの功績^{レガシー}を意識し、対キューバ外交の大転換を優先課題にしたのは、間違いないと思う。事実、大統領は今年1月10日、政治的地盤の米イリノイ州シカゴにあるコンベンションセンター「マコーミック・プレース」で行った大統領辞任演説の冒頭で、イランとの核合意、国民皆保険を目指すいわゆる「オバマ・ケア」より先に、キューバ国民との「新たな1章」を開いた、と自賛している。その辺りのいきさつについて、オバマ大統領のベン・ローズ副補佐官（国家安全保障担当）は15年6月、米コロ

ラド州アспенで開かれたシンクタンク「アスペン研究所」主催のシンポジウムで、オバマ政権2期目の対キューバ戦略を明らかにし、概略次のように述べた。ローズ副補佐官は自ら志願して、キューバとの秘密交渉の米国側担当者の1人になっている。

「われわれはオバマ政権の1期目から、対キューバ外交を転換する決意だった。ところが、米国国際開発局（USAID）の契約会社社員アラン・グロスが衛星通信機器をキューバで配布したとしてスパイ容疑で逮捕され、関係改善の努力は中断に追い込まれた。12年11月の大統領再選後、ホワイトハウスのシチュエーションルーム（会議室兼情報管理センター）で長時間の戦略会議が開かれ、オバマ大統領が2期目の優先課題を説明した。その中にキューバ問題が入っており、私は対キューバ交渉の担当を申し出た」と。

しかし、キューバ側は当初、アラン・グロスと米国で収監されていたキューバ人情報機関員3人の「交換」交渉にしか関心がなく、議題をめぐりキューバと「100時間」秘密協議したという。ローズ副補佐官の話では、カストロ、オバマ両首脳の信頼醸成に大きな役割を果たしたのは、13年12月、南アフリカのヨハネスブルクでネルソン・マンデラ氏の国葬に同席した際、両首脳が異例の固い握手を交わした事実である。

誤算だった強硬路線

キューバと米国の国交再開方針は14年12月17日、キューバのラウル・カストロ議長とオバマ米



在キューバ米国大使館のあるハバナ市内ベダド地区の小学生たち（留学時に筆者撮影）

大統領により、同時発表された。オバマ大統領は全米向けの声明で「本日、米国はキューバ国民との関係を転換することにした」と切り出し、「時代遅れの国策」転換と国交を正常化することは、過去50年余りで最も意義深いとして、経済制裁（キューバは一貫して「封鎖」と呼ぶ）の誤算を率直に認めた。制裁はキューバ政府に「自国民へのさまざまな制限を正当化する口実」を与えただけであると指摘し、「キューバは今日でも、半世紀前に権力を掌握したカストロ一族と、キューバ共産党の支配下にあるではないか」と続けた。その上、対キューバ強硬路線によって、中南米を中心に米国は外交的孤立を年々深め、1992年から毎年、国連総会で採択されてきたキューバ制裁解除決議の反対国は減り続け、最後は米国とイスラエルだけになっていた。追い打ちをかけるように、欧州連合（EU）諸国や中国、ロシアのキューバ進出が拡大し、かつて「裏庭」視していたキューバでの出遅れに、米国は焦っていた。

この点に
関連して、
トランプ米
大統領は共
和党の大統
領候補予備
選で、居並
ぶ候補者の
中でただ一
人「見返り
が少な過ぎ

る」としながらも、オバマ大統領によるキューバとの和解方針に一定の理解を示していた。大統領選本選たけなわの昨春秋、米ニューズウィーク誌などはトランプ系列企業が一度ならず、米政府の経済制裁に違反して、キューバにカジノ、ホテル投資をする動きを見せた疑いがある、と暴露している。

盟友チャベス死去の衝撃

キューバ史を振り返ると、面積が約11万平方キロメートルと日本の本州の半分ほどしかなく、人口約1100万人（14年、世銀統計）と、カリブ海の「真珠」と称される美しい小さな島国は、1492年のコロンブスによる「発見」から1898年の米西戦争までは植民地宗主国のスペイン、1902年の独立以降、59年のキューバ革命までは米国、それ以後80年代末までソ連と、「大国」の支配下、あるいは庇護下にあった。冷戦終結後、旧ソ連に代わってキューバに支援の手を差し伸べたのは、南米の産油国ベネズエラのチャベス大統領だった。

革命家フィデル・カストロに私淑していたチャベス大統領は00年10月、ベネズエラを訪問した議長と2国間の包括協力協定に調印した。アジア研究書『チャベス政権下のベネズエラ』（坂口安紀編、アジア経済研究所）などによると、当初協定はベネズエラが日量5万3000バレルの原油をキューバに格安で提供する見返りに、キューバ側は医療や教育の人材サービスを供与する内容で、キューバの「人材輸出」による外貨獲得策の原型となった。その後、ベネズエラの原油供給は日量約10

万5000^{ルバ}に拡大、キューバ中部海岸のシエン
フエゴス製油所で生産する石油製品の再輸出が一
時期、キューバの輸出品目で上位を占めた。

そんな盟友で後ろ盾であるチャベス大統領が病死したのである。キューバ指導部の衝撃は想像に難くなく、それが対米接近の大きな誘因となった、と思う。事実、チャベス死去後も深刻度を加

えるベネズエラの政治・経済の混乱は、キューバを直撃している。ロイター通信の報道によると、

16年上半期のベネズエラの対キューバ原油供給量は前年同期比で実に40%減の約5万3500^{バレル}に落ち込み、カストロ議長は年末の人民権力全国会議（国会）で、経済成長は年率マイナス0・9%になると報告した。兄のフィデル・カストロ政権が「平和時の特別期間」と呼んだソ連崩壊から間もない1993年、2桁のマイナス成長を記録して以来の落ち込みである。チャベス大統領の後継者ニコラス・マドウロ政権と、反政府勢力の連日の衝突を見ていると、キューバ政府の今年の経済成長目標2%の達成はとてもおぼつかない。キューバの安定的な発展には、年率5%程度の経済成長が必要とされており、米国を含む外国投資の大幅拡大がキューバ政府の急務になっている。

法王が国交再開の立役者

米國 キューバ間の秘密交渉成功の立役者は、
両国政府の要請で双方の橋渡し役を果たしたフラ
ンシスコ法王であった。その名代として、法王の
密使を務めたのは、ハバナ大司教だったハイメ・
オルテガ枢機卿である。枢機卿は昨年9月、米ニ

ユーロークで開かれた非政府組織コンコルディアの集まりで、秘密交渉の経緯を詳細に報告したのに続き、今年5月10日、マドリードで回想録『出会い、対話そして合意』の出版記念会に出席した。キューバのカトリック系サイト「エスパシオ・ライカル」が今年3月に公表したニューヨーク報告全文によると、キューバと米国交渉団は、バチカン市国国務省で最終合意文書に調印した日に、国交再開方針の同時発表日を14年12月17日とする、と決めた。フランススコ法王の78歳の誕生日だったからである。それは、オルテガ枢機卿に対話と和解を呼び掛ける親書を両国首脳に届けさせ、両首脳との直接会談でも、合意説得を試みたフランススコ法王への謝意の表れであった。

中南米出身初のフランススコ法王は欧米諸国と中南米諸国の関係について、独自の見解を持っているようである。出身国アルゼンチンのエル・デスタベ紙によると、ブエノスアイレス大司教だった12年当時、英国とアルゼンチンが領有権を争ったフォークランド（アルゼンチン名マルビナス）戦争（1982年3～6月）30年の記念ミサで「われわれは母なる祖国を守り、奪われた領土を取り戻すために出兵し、戦死した息子たちに祈りをささげるため、ここに参集した」と述べた。だから、英国のキャメロン首相（保守党、当時）は翌13年3月、就任直前のフランススコ法王に対し、英国残留が多数を占めた住民投票結果を尊重するよう求めたのである。グアンタナモ米海軍基地の返還を要求し続けているキューバには、受け入れやすい交渉の仲介者だったと言える。

完全和解に残る難問

キューバは米国との国交再開はあくまで「関係正常化の第一歩」（ラウル・カストロ議長）との立場であり、議長は15年9月、キューバを訪問したフランススコ法王への歓迎演説で、奪われたグアンタナモ米海軍基地の返還は「正当な要求」であると強調、併せて「キューバ人家族に人的被害、物的欠乏をもたらす、残酷で、倫理にもとり、不法な封鎖（経済制裁）は撤廃されるべきだ」と、改めて要求した。この二つの要求の実は難しい。経済制裁の全面解除には、制裁法に違反した第三国企業も処罰する現行のキューバ制裁法（ヘルムズ・バートン法、1996年制定）の廃止が必要。トランプ大統領がその堅持を表明し、与党共和党が上下両院を制する現状では、実現は当面、無理だろう。キューバ東部に位置し、カリブ海と中南米諸国をにらむ要衝グアンタナモ基地の返還要求は、既にオバマ前大統領自らが拒否する姿勢を示しており、要求達成は至難である。まずは、経済制裁問題である。米国のキューバに対する経済的締め付けは、キューバ革命成功の翌1960年から徐々に強化されていたが、ほぼ全面的な禁輸が実施されたのは、ケネディ大統領が大統領布告3447号に署名した1962年2月からだ。その意味で、今年はキューバ制裁開始から55年目に当たる。キューバ共産党機関紙グランマ（16年9月9日）によると、キューバ外務省が国連総会に提出した資料では、キューバ側の被害総額は7536億8800万ドルの巨額に上り、

15年4月から16年3月の1年間だけで、ざっと46億8000万ドルに達したとしている。額面通りには受け取れないにせよ、キューバが経済制裁で痛め付けられてきたのは、事実だろう。

その疲弊ぶりは、私が09年に1学期（2～6月）通ったハバナ大学哲学・歴史学部のホセ・マルティ校舎でも、見て取れた。中南米史とキューバ史の講義を受けた第1教室（入口に、チェ・ゲバラと共に50年前の1967年、ボリビアのゲリラ戦で倒れた女性ゲリラのタニアがジャーナリズム論を学んだ教室、と記した金属プレートがある）には、古ぼけた肘掛け付きのイスが雑然と置かれていただけで、空調はなく、4月になると、連日30度を優に超す猛暑で、一度ならず気が遠くなりそうになった。学生用のコンピュータ室をのぞくと、10台のうち何台かは壊れたまま。インターネット接続も、当時は不能だった。5月の中間試験で答案用紙として1枚配布されるまで、紙の教材は一切なかった。参考書も容易には手に入らず、教授の早口の講義を必死にノートに転写する毎日だった。深刻な物資不足は恐らく、政府の経済失政にも起因していたであろう。しかし問題の核心は、オバマ前大統領が認めたように、革命直後の武力侵攻、あまたのカストロ議長暗殺計画、そして経済制裁がカストロ政権の打倒にも、米国の望むキューバの民主化にもつながらず、長年の強硬路線が失敗に終わったという事実である。

属国化の象徴グアンタナモ

キューバ東部に位置する米軍基地グアンタナモ

は、米国によるキューバ属国化の象徴である。私
は一度だけ、グアンタナモを訪れたことがある。
詩人でもあったホセ・マルティが作詞した歌「グ
アンタナメラ」（グアンタナモの娘）が住んでい
たらしい街並みの魅力を知りたかったし、米国へ
亡命した後、エイズを患って自死したキューバの
反体制作家レイナルド・アレナスの自伝『日暮れ
前に』（邦訳は『夜になるまえに ある亡命者の
回想』、図書刊行会）に、グアンタナモ基地経由
の亡命失敗談が書かれていたので、基地の近くま
で行き、周辺の様子を見たかったのである。しか
し、この二つの期待はかなわなかった。往時、基
地経済で栄えたグアンタナモの街は、何の変哲も
ない殺風景な地方都市そのものだったし、借り上
げたハイヤーで街を抜けると「国防高度警戒地
域」と書かれた赤字のスペイン語表示が沿道に
次々と現れ、おじけづいたのか、キューバ人運転
手は早々に街に引き返してしまった。キューバで
はドル（兌換ペソのCUC）経済が一段と幅を利
かすようになり、格差の広がり、グアンタナモ
州は、全土15州で最貧州の一つになっている。

グアンタナモをキューバ「属国化の象徴」と書
いたには、理由がある。1898年の米西戦争
で勝利した米国は、1902年にキューバが独立
した際、その憲法に天然の良港として知られてい
たグアンタナモ湾の「無期限租借」を可能にする
プラット修正条項を追加させ、革命まで、キュー
バを「属国化」し続けたのは事実だからである。
フランクリン・ルーズベルト大統領の「善隣外
交」政策により、40年にこの修正条項は憲法から

削除されたが、別の取り決めで今日に至るまで米
国は軍事基地を維持し、キューバ側の返還要求に
応じていない。面積約116平方キロの基地租借料
は現在、年間4085ドルだけ。キューバが革命以
後、小切手を受け取ったのは一度だけ、とされる。

雪解けの全面見直しなし

トランプ政権の制裁を再強化する新方針に戻ろ
う。キューバ政府は6月16日、直ちに非難声明を
出し、共産党機関紙グランマは一面ぶち抜きの大
見出しで、全文を伝えた。印象的なのは、その冷
静な論調であり「キューバ政府は相互に関心のあ
る懸案をめぐり、米国政府と敬意を払った交渉と
協力を継続する意思がある、と繰り返して置く」
と述べた。キューバ側は、オバマ前政権による融
和策がキューバ系米国人を含め、米国内世論の多
数に支持されている事実、国交正常化方針の発表
から2年半、既にキューバへの進出に走り出して
いる米経済界の反発を承知しており、当面は様子
見の姿勢のようである。

ピュー・リサーチ・センターが昨年12月に実施
した全米世論調査では、75%の米国人が対キュー
バ国交正常化を支持し、73%が対キューバ制裁の
解除に賛成した。フロリダ国際大学が昨年7〜8
月に実施したフロリダ州マイアミ・デイド郡のキ
ューバ系米国人の定例世論調査でも、全体の63%
が対キューバ制裁に反対し、69%が国交再開を支
持した。年齢層が低いほど、和解支持が増える。
制裁再強化をトランプ大統領に進言し続けたキュ
ーバ系移民社会の強硬派、フロリダ州選出の共和

党マルコ・ルビオ上院議員やマリオ・ディアス・
バラート下院議員らは、実はかなりの少数派であ
る。米経済界でも新方針は不評で、全米商業会議
所、対キューバ農産品輸出増を期待する農業州の
有力政治家らは即刻、反対声明を出した。いずれ
にせよ、オバマ融和策の全面見直しは難しい。

確かに、渡航制限の厳格化や革命軍関係企業と
の取引規制は、キューバにとって痛手だろう。頼
りの外貨収入源を失う恐れがあるからだ。昨年、
キューバを訪問した米国人旅行者は、約28万50
00人（キューバ系約33万人を除く）と前年比
74%の急増で、今年は5月までに前年実績を上回
った。いずれ新規制が実施されると、米国人観光
客の足が遠のき、キューバの観光業だけでなく、存
続が決まった米国の空と海の定期便にも打撃を与
えるかもしれない。それでも、過去半世紀余り続
いた制裁の失敗を振り返れば、キューバ政府がトラ
ンプ政権の圧力に屈する可能性は極めて小さい。

後継者問題では、筆者のかつての同僚である伊
高浩昭氏が月刊誌「世界」に寄せた論考「トラン
プ米政権の出力探る社会主義キューバ」の見方
に、私は近い。ラウル・カストロ議長が来年2
月、若いミゲル・ディアスカネル第1副議長に議
長職を委譲するのは、ほぼ既定路線である。ただ
し、共産党第1書記の地位は当面維持し、不都合
があれば、一人息子で情報機関「国防・国家安全
保障会議」を束ねるアレハンドロ・カストロ・エ
スピンドロ大佐ら身内を登用する可能性がある。
アレハンドロ大佐は父ラウル議長長の信頼が極めて厚く、
対米秘密交渉ではキューバ側の責任者であった。

海外情報 (欧州)

英国の政局、大揺れに

与党過半数割れ、連続テロ、火災事故

小林 恭子（在英ジャーナリスト）

「特権階級のためではなく、国民一人一人のための政治を実現したい」——ちょうど1年前の7月、メイ首相は官邸前でそう宣言した。英国で2番目の女性首相の誕生である。紺色とレモンイエローのスタイリッシュな洋服に身を包み、夫のフィリップ氏とともに報道陣に向けて手を振った。英国のEU（欧州連合）からの離脱（「ブレグジット」）交渉を「この人になら、任せられる」と国民の多くが思ったものである。

しかし1年後の現在、状況は様変わりだ。6月11日付の左派系日曜紙「オブザーバー」は風刺画の中でメイ首相をゴミ箱に入れた。「こんな首相はもう要らない」という意味だ。保守党系の論陣もメイ氏に辞任コールを送っている。

6月19日にブレグジットに向けてEU側との本格的交渉が始まったが、首相が近い将来交代する可能性があり、その行方の不透明感が増している。

治安状況も懸念が大きい。このところイスラム系テロが続発し、次にいつ起きてもおかしくない状況だ。さらに、ロンドンの低所得者用高層住宅

で火災が発生し、多数の行方不明者・死亡者を出した。死者数が3桁に達するという予測もある。「次はわが身」と心配する国民は少なくない。

筆者は2002年から英国に住んでいるが、英国がこれほど相次いで不測の出来事に遭遇するのは珍しい。英国は現在、「指導者なき国」のような様相を呈している。

メイ首相の天から地への失墜劇を中心に混乱の要因を探ってみたい。

総選挙でまさかの与党過半数割れに

英国の混乱が始まったのは昨年6月のEU加盟続行か離脱かの是非を問う国民投票が行われた時だろう。国内外の大方の予想を裏切って、離脱派が勝利してしまった。残留派と離脱派の票は僅差で、有権者は真つ二つに割れた。

しかし、残留派のキャメロン首相が引責辞任し、引き継ぐ形で元内相のメイ氏が保守党党首・首相に就任すると、国民はメイ新首相の下で一つにまとまるかに見えた。自分自身は残留派でありながら「ブレグジットを断固として実行する」と

述べたメイ首相は高支持率を達成してゆく。

最大野党・労働党のコービン党首は党首就任前は万年平議員だった。反戦、反核運動に長年携わり、基幹産業の国有化、核兵器のボタンは押さないなどを公言する党内左派の1人で、英国が製造業に依存していた時代の「古い労働党」派だ。

「コービン氏では選挙に勝てない」と確信した労働党下院議員らは「コービン降ろし」にいそしんだ。2度党首選を行って、コービン氏がいずれの場合も当選したので、洩々現状を受け入れた。

メイ氏は当初、「総選挙はしない」と言っていたが、保守党と労働党の支持率に20ポイント以上の差が付き、自分は選挙のみそぎを受けていない（党首選では紆余曲折があり、最後には対立候補が選挙戦から撤退した）ことも自覚していたのか、4月になって突如、解散・総選挙を言い出した。当時100議席あった労働党との議席数の差をさらに広げ、ブレグジットの交渉のために「強く、安定した政権をつくる」のが狙いだった。

しかし、6月8日に実施された総選挙で、保守党は第1党になったものの議席数を減少させた（前回2015年の総選挙直後では331議席。現在は318議席、13議席減）。下院の定員数は650で、過半数を取るには326議席必要だ。保守党は過半数割れとなった。一方の労働党は30議席増の262議席。両党の差は56議席に縮まった。

2大政党制の英国では過半数の議席を取った政党が政権を発足させ、過半数となる政党がない場

合は「中ぶらりんの議会」と呼ばれる。与党として過半数に達しなかったのは、「失敗」と見なされる。しかも、以前より議席数を減少させ、かつ最大野党との議席数の差も減らしてしまった。これで失敗の度合いが大きくなる。

一方の労働党は期待が低かったコービン党首が議席数を拡大させた。第1党にはなれなかったので「負けた」わけだが、「大躍進」として高く評価された。

「メイボット」と呼ばれる首相

メイ首相への辞任コールが高まっているのは、過半数を取れなかったばかりか選挙戦でさまざまな失敗を繰り返し、信頼感を大きく失ったからだ。

敗因は主に三つあった。まず、選挙公約（マニフェスト）でつまずいた。高齢者の介護費用をどうするかが長年、保守党および労働党政権の悩みの種となっていた。そこで、中流・富裕層により多くの負担をさせる狙いで、自宅で介護を受ける場合の自己資産の設定額を変えた。現状は2万3250^{ポンド}（約325万円）以上の自己資産を持つ人は自己負担となっていたのを10万^{ポンド}まで上げた。ところが、この「資産」に住宅を入れたことで大問題となる。住宅費高騰で自宅がこの金額以上になる人が少なからずいたのである。また、生涯に負担する介護費の限度額をマニフェストに入れなかったため、例えば認知症にかかって長い年

月を過ごす高齢者は亡くなるまでに莫大^{ばくだい}な介護費用を払うことになる印象を与えた。野党政治家がこの仕組みを「認知症税」と呼び、覚えやすい名称だったことであつという間に「ダメなマニフェストを作った保守党」というイメージが広がった。同時に、マニフェストは「児童への昼食無料制度の廃止」、「高齢者家庭への光熱費支援を住民の収入にリンクさせる（富裕家庭には支払われない）」といった項目も含み、野党側は「保守党は金持ちの利益のために働く政党」として選挙戦を戦った。

二つ目の要因は選挙戦略の失敗だ。保守党はメイ首相の高支持率に依存し、彼女を全面に出す選挙戦を展開した。「ブレグジットを成功させたかったら、私に投票してほしい」とメイ首相はアピール。まるで米国の大統領選のようだとひんしゅくを買った上に、いったんメイ首相の評判が落ちてしまうと、全てが下り坂となった。

三つ目は、メイ氏の政治家としての個人の特質である。同氏はもともと、「慎重な性格」と同僚から言われてきた。内閣の閣僚だった人物によると「まるで潜水艦のようだ」とも。「表面的には何を考えているのか分からない」が、「周到に準備を重ね、突然浮上してくる」からだそうだ。

政治家が慎重であつて悪いわけではない。しかし、メイ氏は準備過程を外には見せないタイプで、側近数人と入念に政策を練り上げる。総選挙についての決断も事前に知っていたのは内閣でも

1人か2人だったようだ。ファッションはヒョウ柄のパンツを好むなど大胆であるのだが、政治家としては派手なパフォーマンスを嫌う。

そんな彼女は選挙運動のアドバイザーが言う通りに「強く、安定した政権をつくりたい」と何度も繰り返した。選挙戦中盤にはジョークになるほどだった。あまりにも定型の表現を繰り返し、臨機応変に自分の言葉を発することができないので、「メイボット（ロボットのようないメイ）」というありがたくないニックネームが付いた。

メイ首相は準備をせずに突発的に行動する、発言することが大の苦手な人物だった。選挙中のメディアインタビューやテレビ討論の場でそれが露呈した。テレビ討論と言つても、コービン党首や他の政党党首と直接討論する機会は避けた。ボロが出るのを防ぎたかったのだろう。しかし、これで臆病な人物、対決を避ける政治家という印象を広めてしまった。

コービン氏はメイ首相とは政治家としても人間としても正反対と言つてよい人物だった。万年平議員でキャンペーン活動に長年従事してきたコービン氏はメディアから鋭い質問を浴びせられても動じることなく、国民と直接話す機会では水を得た魚のように生き生きした。資金繰りがしっかりと計算されたマニフェストは緊縮財政の政治に飽き飽きした国民に大きなアピール力を持った。また、大学の学費免除などの政策で若者層を取り込むことに成功した。

連続テロに襲われた

今回の選挙戦中に、英国ではイスラム系テロが2回発生した。5月22日、北部の都市マンチェスターで行われていた米歌手のコンサート終了直後、青年が自爆テロを実施。22人の犠牲者が出た。6月3日には、ロンドンの中心部の一つロンドン橋上でワゴン車が通行人らに突っ込んだ。ワゴン車から降りた実行犯3人はレストランが並ぶバラ・マーケットまで走り、数人に刃物で傷を負わせた。3人は駆け付け付けた警察官らに射殺された。犠牲となった死者は8人となった。選挙前の3月22日にはロンドンのウェストミンスター橋をトラックが暴走。運転していた男性は議事堂の前にいた警察官をナイフで刺殺した。犠牲者は4人だ。

短時日のテロ頻発は異常だ。労働党は2010年以来的保守党政権で「警察の人員が2万3000人削減された」と指摘し、連続テロが保守党の責任であるかのような文脈を作った。今回の一連のテロ発生と人員削減は直接は関係ないという見方が今では圧倒的だが、選挙戦の過熱状態の中で労働党の戦略は成功した。しかも、メイ首相は元内相であった。非常に分が悪いことになった。

3件のテロの実行犯はいずれもイラクとシリアに拠点を多くイスラム過激組織「イスラム国（IS）」の思想に心酔した青年たちだった。直接あるいは間接的に指令を受けたのかどうかについて

は諸説がある。青年たちはまた、イスラム教の国からやってきた移民あるいは移民の2世、3世であった。

メイ首相はテロ防止のために四つの方策を提唱した。「邪悪なイスラム過激思想の打倒」「邪悪な思想がはびこる空間をそのままにしない」「ISの一扫」「テロ対策の見直し」である。

このうち、ISの一扫については最近その勢力の衰えが指摘されており、一定の希望は持てそうだが。しかし、短期および中期的な解決は困難なように見える。

その理由は英国を含む欧州にはISなどの過激組織がターゲットにしやすい、イスラム系移民2世、3世という人的プールが存在していること、「疑わしいが十分な証拠がない」というレベルの青年たちを追い続けるマンパワーを捜査当局側が十分に持っていないことだ。今回の3件のテロ事件の実行犯5人の中で4人までが捜査当局にその存在が知られていたにもかかわらず、具体的なテロ計画との関連付けをすることができなかったため、捜査対象から外されていた。情報局保安部（MI5）と政府通信本部（GCHQ）はデータベースに2万3000人の「注意すべき人物」のファイルを持っている。この中の3000人が「厳重な注意をする人物」となるが、この他に年間3000から4000件の逮捕案件、路上質問による報告書が上がってくる。「テロは警察の手に負えなくなっている」（ガーディアン、6月8

日付）という現実がある。

ナイフ、トラック、ワゴン車など誰もが不審がられずに入手できる手段を使う、いわゆる「ローテク・テロ」であることも捜査を困難にする。

ここでテロが起きたらどれほどの惨事になるだろうと思わざるを得なくなったのが、6月14日未明に発生した、低所得者用高層住宅での火災だった。

直接市民と会わなかったメイ首相

高層住宅「グレンフェル・タワー」は24階建て（127戸）で、ケンジントン・チェルシー行政区が1974年に建てたものだ。ケンジントン・チェルシーと言うと高級住宅地のイメージがあるが、北部はロンドンでも貧困度が非常に高い地域で、従来労働者階級が多く住んできた。スラム化を防ぐために行政区が建てた四つの高層住宅の一つがグレンフェル・タワーだった。住民は移民家庭出身者が多い。

火災の原因は4階の住人の冷蔵庫が爆発したのがきっかけと言われているが、通常ならその部屋の中で収まるはずの火があつという間に広がった。昨年終了した改修工事の際に廉価な外壁材を使ったこと、約600人が住むビルに階段が一つであったこと、スプリンクラーが付いていなかったことが判明している。ケンジントン・チェルシー行政区や建設会社がコスト削減のために十分な防災設備を怠った可能性が指摘されている。原因



ロンドン火災、捜索難航 火災で焼けただれた
ロンドンの高層住宅=15日（ロイター＝共同）

も前から行政区に苦情を申し立てていた。しかし、その声に十分に耳が傾けられることはなかった。南部には中流階級、富裕層が高級住宅に住み、北部には貧困層が不十分な防災体制の高層ビルに押し込められているという構図が露呈した。火災発生後、着の身着のままで住宅を出た住民を支援する物資が続々と送られ、慈善団体や地元の宗教組織関係者などがボランティアで助けた。ところが行政区の人員はいなかった。火災発生から数日を経ても行政区は600人の居住者のリスト、誰が行方不明中なのかの情報を出さないままだった。行政区への不満は、住民や支持者たちが事務所前で抗議デモを実施するところまで拡大した。一部のデモ参加者は事務所の中に入り込み、押し返される騒ぎとなった。情報を中央で一括管

究明のため、調査委員会が設置される予定だ。

グレンフェル・タワーの防災不備については、住民の有志で構成されるグループが何年

理する組織がないため、行き場がなく、住民らの行政への怒りが増した。

ここでメイ首相は選挙戦の時と同じ失敗を犯してしまう。火災の翌日、コービン労働党首は現地にかけ、被災者と言葉を交わして励ました。同日、メイ首相も現地に出かけていたが、消防担当者として「私的な」会合を持ったのみであった。派手なパフォーマンスを嫌う首相は「自分の目で現状を見る」ことを重視したそうだが、住民を避けたと思われるしまった。16日、エリザベス女王がウィリアム王子とともに住民らが身を寄せていたスポーツセンターを来訪したことで、メイ首相はますます言い訳がなくなかった。後にやっと現場に出かけたが、視察を終えて車に戻る際に「臆病者」という言葉を投げ掛けられた。ロンドン市長やテレビの著名キャスターなども住民や支持者から乱暴な言葉を浴びせられた。メイ首相が被災した住民の痛みを共感できていたのなら、少なくともコービン党首と同時に現場に行つて人と触れ合うことはできなかったのかと筆者は思う。

懸念はブレグジット交渉の行方にも向けられている。メイ首相は総選挙では野党との議席数の差を伸ばして大勝すると見込んでいたため、選挙から約10日後の6月19日をEU側との本格的交渉の開始日に設定していた。

過半数を取れなかったことで、「慎重派」メイ氏は北アイルランドの地方政党「民主統一党（DUP）」と閣外協力をするために話し合いを始め

た。北アイルランドではプロテスタント系とアイルランド系の政治勢力が何十年も対立してきた。

1998年の和平合意によって、両勢力が協力して自治政府を発足させることになったが、合意によると、英政府は中立の立場から自治政府を支援することになっている。しかし、もしメイ政権とDUPが閣外協力をする中立性はどうか。

また、エネルギー問題をきっかけにDUPとカトリック系のシンフェイン党が対立し、1月以来、自治政府は崩壊している。現在、自治再開を目指して話し合いが続いているが、その微妙な時に片方の政党と政府が協力することでシンフェイン党からの反発を招き、自治再開が遅れはしないか。

本稿脱稿の6月19日時点で、DUPとの話し合いはまだ結論が出ていない。この日、ブレグジット担当のデービス大臣はブリュッセルでEUの交渉担当者との会合を持つ。メイ首相自身がブレグジットの交渉が終わる2年後にも首相の座にいたい人、今は誰もいない。

EU側が最初の交渉事項として挙げているのは二つ。一つは在英のEU市民と在EUの英市民の処遇の保証で、もう一つは英国がEUに支払う「慰謝料」である。この二つにめどが立たないと、英国が望む貿易についての交渉は始まらない。英政府はこれまで、慰謝料自体を払う必要がないという姿勢を取ってきた。交渉の最初のヤマ場がメイ政権崩壊の引き金を引くこともありそうだ。

東京都議選

小池新党が台風の目

自民と都民ファの第1党争い、カギは1人区

島内眞人^{まひと}

(時事通信社編集局内政部長)



7月2日投開票の東京都議会議員選挙まで1カ月余り。本日は、小池百合子都知事の登場でこれまでになく注目を集めている都議選の行方を、小池都政の現状を交えながら話したい。

都議選は6月23日告示、7月1日投開票の日程で行われるが、地方選挙は戦後、4年に1回、春に統一地方選を設けている。投票率を上げるためもあって、ここで一斉に行われることになっていったのだが、徐々に離脱するところも出てきて、今、統一選で実施されている都道府県議会選挙は41に減った。

離脱した6つのうち、岩手、宮城、福島の3県は東日本大震災の影響で時期がずれたためだ。残りの茨城、沖縄、東京の3都県は任期途中の解散があったことで統一選から外れている。

東京都で任期途中の解散があったのは52年前の1965年(昭和40年)、「都議会黒い霧事件」という議長ポストをめぐる都議会汚職で自主解散し、以後、統一選から外れて、都議選は6月下旬から7月初めに行われることになった。

ちなみに、この黒い霧解散選挙は東龍太郎都知事の時代で、当時与党だった自民党は69議席から38議席に減らした。一方、社会党は32議席から45

議席に躍進し、2年後、美濃部亮吉革新都政が生まれる契機になった。

統一選から外れて単独で実施されていること、首都東京の政治決戦ということ、都議選への注目度は他の道府県議会選と比べて極めて高くなっている。

国政選挙の前哨戦との見方も

都議選が注目されるもう一つの理由は、国政選挙の前哨戦となる例が多いからだ。過去4回の選挙とも、都議選の2カ月以内に国政選挙が行われている。参院選は3年に1回だが、これが6月から7月に行われるため、ちょうど都議選と重なってしまふ。あるいは衆院の解散があったりして国政選挙に近づいて行われるので前哨戦と言われ、各党も国政選挙並みに力を入れることが多い。特に公明党は党として初めて議席を得た地方議会が都議会であり、支援組織の創価学会の総本部が都内にあることもあって、毎回全力を挙げて選挙に臨んでいる。

都議会の定数は127。人口が多いから当たり前だが、全国の議会中最大だ。最小が鳥取県の35で、これの約3・6倍。

ちなみに定数が100を超えているのは、神奈川県105、愛知102、北海道101で、東京都と合わせて四つだけ。なぜ大阪府がないんだと思う方もおられると思うが、以前109あったのが、議会改革の結果、2015年の選挙からは88に大幅に減っている。

都議選では選挙区が42もあって、私たちも取材に苦労する。1人区が7、他の35は定数2〜8の中・大選挙区で、小選挙区制の衆院選とは異なる。最も定数が多いのは世田谷、大田で、8ずつあり、自民党など大きな政党は複数候補者を擁立する。千代田区、中央区など、7選挙区ある1人区では小選挙区の衆院選のような二大政党の一騎討ちが見もので、今回の場合は「自民対都民ファースト」だ。

有権者数も1125万人、18歳選挙権導入で前回よりも増えている。1回当たりの費用は45億円もかかる。

93年は「日本新党」が大躍進

国政選挙の前哨戦として注目されると申し上げたが、過去の都議選から実際に政権交代の引き金になったケースを見てみたい。まずは1993年、24年前の都議選で、今回の選挙との類似性が指摘されている。

前年結党された日本新党が初めて都議選に挑み、大躍進した選挙で、今回の小池新党参戦とケースが似ている。国政では政治改革法案をめぐって宮沢喜一首相の不信任案が可決され、衆院解散直後に行われた選挙だ。結果は自民党が惨敗した

前回は1議席上回っただけの44議席にとどまり、前年結党したばかりの日本新党は公認22人のうち20人当選させ、現有2議席から20議席に躍進した。まさに日本新党旋風で、各選挙区のトップ当選もかなり日本新党勢が占めていた。直後の7月に行われた衆院選でも35人を当選させて、非自民連立政権が生まれている。

この都議選の開票結果を報じる新聞の縮刷版を見ると、見出しは「日本新党大躍進」。写真には細川護熙代表の横で感激で目を潤ませている美しい女性が写っている。まだ若い小池氏で、前年の参院選で日本新党から出馬して当選し、参院議員として日本新党の選対本部長を務めていた。恐らくいま小池知事の頭の中には日本新党の1993年の都議選のあの成功体験があるのではないかと言う人も多い。

8年前は民主党が第1党に

もう一つは、8年前、麻生太郎政権末期の2009年の都議選で、これも政権交代につながった選挙だ。民主党が54議席を獲得し、第一党。自民党は黒い霧解散の時と同じ38議席に落ち込み、第二党に転落した。

ちなみにこの38という数字は自民党結党以来最低の獲得議席数で、今回自民党が仮に38議席を割り込むと、史上最低の議席数に落ち込むことになる。2009年は直後の8月に行われた衆院選で自民党が惨敗し、民主党政権が誕生した。

一方、政権交代につながった選挙ではないが、前回の都議選は4年前の13年、第2次安倍政権下

で行われた。アベノミクスが好調な時期で、安倍首相の人氣も高く、自民党が全員当選の59議席で第一党を奪回した。59人立てて全員当選させるというのはものすごい勢いで、私も見ていて驚いたが、その直後に行われた参院選でも、その勢いのまま、自民党が圧勝。一方、前回54議席取った民主党は39議席も減らして15議席で惨敗。このように都議選は振れ幅の大きい選挙となっている。

国政での各党の勢いを反映

われわれは「国政選挙の前哨戦である都議選」と枕ことばで書いてしまっただが、それは逆に言えば、選挙の勝敗を決するものは都が抱える問題や都特有の争点ではなく、国政における各党の勢いということだ。

2000年以降の都議選でも、自民党が堅調だった01年は「小泉ブーム」、05年は「小泉郵政解散」の選挙だったし、敗れたのは民主党との政権交代前だ。都市部の選挙の特徴として、有権者は選挙区の国会議員は知っていても、都議までは知らないケースが多く、投票所に行った時、気に入っている政党の候補に投票してしまっことになる。その意味では、政党からの支援を受けずに当選するのは極めて難しい。

私が都庁取材していた頃、世田谷区のパン店経営者が、都庁の裏金問題を自分でこつこつ調べて、「行革110番」と掲げて追及していた。彼が世田谷区から当選して2期務めたことがある。これは極めてレアなケースで、無所属や諸派で当選するのは難しい選挙になっている。

国政での政党の勢いが影響するということは「風次第」ということがあり、新人でも風に乗ると通りやすいし、期数を重ねたベテランでも風次第では落ちやすい傾向が特に1人区ではある。民主党が躍進した09年の都議選では、千代田区選出で都議会のドンと言われる内田茂氏が落選している。

選挙のたびに3分の1ぐらい議員が入れ替わるので、当選回数1、2回の議員が6割程度を占めているのも他府県議会にはあまり見当たらない特徴だ。内田氏は「都議会の黒幕」との非難を浴びたが、長老議員が少ない中で、自然と議会運営面で中心になっていく議員が出てくるということかもしれない。

小池氏の「都民ファースト」が主役

では今回の都議選はどうなるのか。都議選は都政そのものの争点より、その時どきの国政の状況が反映されると話したが、今回われわれは「国政選挙の前哨戦」という紋切り型の枕ことばを付けずに報じている。それはこれまでとは全く状況が違うためで、地域政党「都民ファーストの会」を率いている小池都知事が主役になっているからだ。国政と同じ政党間の対立という構図ではなく、親小池勢力か反小池勢力か、つまり小池知事が対立軸になる選挙となっている。小池新党、都民ファーストの役職にずっと就いていなかった小池氏も、ようやく4月末、「特別顧問」という肩書を得て活動している。(注…小池氏は6月1日に代表に就任)

小池支持勢力が過半数を確保できるか焦点に

勝敗の分岐点はどうなるのか、都民ファーストの公認候補および無所属の推薦候補に公明党などを足した小池支持勢力が定数127の過半数の64を確保できるかどうか、これが一番のポイントになる。都民ファーストの会を取り仕切っているのは知事特別秘書の野田数氏で、まさに知事の右腕であり、キーマンだが、彼は「都民ファースト系」と公明党を足した小池支持勢力で過半数を取れば勝利」と言っている。

都民ファーストと公明党の両会派で過半数を確保できるかどうか検討してみると、公明は現有23議席だが、悪くても20は取れるとすれば、都民ファーストが公認と無所属推薦合わせて44取れば、両党で過半数を制することになる。小池支持勢力が過半数を取れるかどうか、ここにまず注目したい。

もう一つ大きな興味は、都議会第1党を自民党と都民ファーストのどちらが取るかということだ。現在、自民党は前回全員当選して第1党だが、自民党が第1党を逃したのは民主党が躍進した09年の選挙が1回、その前が黒い霧解散の1965年、この2回しかない。都議会で自民党が第1党の座を失うというのは歴史的なことになる。

今回、小池人気選挙になるということで投票率が注目されているが、恐らく投票率は上がるだろう。前回は過去ワースト2の43・50%だったが、この数回で一番高かったのは民主党が大勝利した2009年の54・49%。ちなみに昨年7月の

都知事選、小池旋風の時は59・73%。60%近く出ているので、今回の都議選でも50%台後半になる可能性はあるのではないかとささやかれている。当日の天候にもよるが、投票率が上がれば浮動票に期待する都民ファーストは有利になり、組織選を展開する公明、共産、あるいは自民党は不利になり、難しい選挙になるだろうと言われている。

自民、危機感強く守りの選挙に

現時点で立候補を表明しているのは230人余り。前回は253人だったので、最終的に同様の数字にはなりそう。自民党は「小池劇場」の前に極めて危機感が強く、そもそも発射台が高い。前回の59議席は出来過ぎで、今回60人立てているが、これは絶対減る。現有自民党会派の議席数は57あるが、どの程度の議席減で止められるかという守りの選挙になってしまいうだろう。

前回、大勝したので現職が多く、現職は続けて出馬する人が多いので、候補者調整が進まない。大田区の場合、前回は8のうち半分の4人自民党が当選して現職が4人いるが、ここは候補者数が3人に絞られている。定数3の墨田区では2人取って、今回も2人立候補している。港区は定数2で、前回は2人とも自民党が取ったが、今の状況で2議席取るのは厳しい。他にも共倒れが懸念される選挙区がある。

自民党にとって悪いことに長年、都議会与党としてタッグを組んでいた公明党と、昨年末、議会改革をめぐる連携を解消し、公明は都民ファーストと連携している。前回の都議選で自民党は七

つの1人区で公明党から推薦をもらっていたが、それがなくなってしまう。公明党と都民ファーストが選挙協力することになったので、公明党票が都民ファーストにいく。

自民党の危機感是非常に強く、都議選対策本部を通常より1カ月早い4月上旬に設置している。42の選挙区全部に党の各派閥を割り振っただけでなく、都議選の候補者1人に国会議員を2人付けたり、これまでにない態勢を敷いている。応援の国会議員に取材すると、「都議のことはよく知らないし、どのぐらい効果があるんだろうか」と正直に言う人もいるが、二階俊博幹事長は「今まで党本部が取り組んだことのない応援をしている」と言っている。

昨年末、小池氏の勢いが一番強かった頃、自民党は小池人気に恐れをなしてと言うと言い過ぎだが、知事に対する攻撃は控えて、知事にいろいろ言われても反論せずに受け流す、小池知事に抱き付くことで批判をかわす、いわゆる「抱き付き戦術」を取っていたが、今年に入って公明党が都民ファーストとの選挙協力を決めて以降、闘うしかないと対決姿勢を前面に出している。

自民は「決められない知事」を前面に

自民党が小池知事を攻撃する際の決めゼリふが「決められない知事」だ。何が決められないかといえば、一つは東京オリンピックの費用負担問題で、今も地方自治体ともめている。もう一つは築地市場の豊洲移転問題が決着していない。これが最大の問題だ。自民党候補者も、「劇場型の都政

から安定した都政へ」と安定感を前面に出し、「われわれ自民党は安定して都政運営ができる」と言い、「築地市場を早く豊洲に移転しろ」と訴えている。

豊洲市場は昨年11月7日に開場が決定していたのだが、小池知事が就任直後、それを延期した途端に、地下空間の盛り土が無かったことが発覚したり、地下水から高濃度のベンゼンが見つかったりした。これは過去の不透明な都政、不透明な都議会の象徴として大きな争点になるべきではないかと、市場問題は小池知事にとって、都議会や古い体質の都庁を攻撃する材料になっていた。ところがその後、築地で土壤汚染が発覚したり、豊洲市場の安全問題を審議する専門家会議が「豊洲市場は安全だ」と明言したりしたことで、豊洲市場をめぐる自民党が反転攻勢に出た。現在、豊洲市場は自民党にとって最大のアピールポイントであり、小池知事に対する攻撃材料になっている。4月に自民党都連の決起集会があったが、そこでも冒頭に「豊洲市場問題で都知事は決断をいつまで先延ばしするのでしょうか」というナレーション付きの映像を流したりして、小池知事を批判している。

官邸は知事との全面対決避ける姿勢

都議会自民党が対決姿勢を強めている一方で、党本部と首相官邸は小池知事との全面対決は避ける姿勢を見せている。今、自民党候補者が総決起大会を各自の選挙区で開いていて、安倍首相のビデオメッセージを流すのだが、「自民党は責任感

を持って、小池都知事ともしっかり協力して結果を出していく。自民党都議は知事が進める政策が正しければ、しっかりと支えていく」と言っており、強い対決姿勢は感じられないメッセージだ。

小池知事にとっても、2020年のオリンピックに向けて国と歩調を合わせていく必要がある。両者が会う場面ではにこやかに握手しているが、お互いに保険を掛け合っているような関係にあるのではない。

一方で菅義偉官房長官が熱心に動いている。2月に千代田区長選が都議選の前哨戦としてあり、亡くなった与謝野馨氏のおいの自民党候補に小池知事が支援する現職の区長がトリプルスコアで勝ったが、この時も菅氏は自民党候補を全力で応援している。今回の都議選の個別候補の集会にも積極的に顔を出し、完全に戦闘モードだ。先日、小池知事が五輪の仮設施設経費の全額負担を表明したと新聞で大きく取り上げられたが、これも国主導で知事が決断に追い込まれたように見えるが、そのシナリオを書いたのは菅さんだと言われている。菅氏が小池氏に厳しい見方をしている一方で、保守党時代に小池氏と一緒に活動した二階幹事長が小池知事とのパイプ役を果たしているようだ。

公明は「全員当選」が至上命令

次に公明党を見ると、都議会では自公連携の歴史は長いのだが、小池知事登場後、議会改革をめぐって連携を解消し、公明党は都民ファーストとの政策合意を結んでいる。自民党とは敵対し、都民ファーストと結んでいる公明の姿勢は、一つに

は小池氏の掲げている「東京大改革」に共鳴したとされているが、都議選をにらんで与党に居続ける戦略だという見方も強い。創価学会婦人部には小池人気が高いともいわれている。

公明党は過去6回の都議選で立てた候補を全員当選させてきた歴史があり、選挙上手で知られており、今回も「全員当選」が至上命令だ。都議会議員団長で中嶋義雄氏という大ベテランがいる。世田谷選挙区で当選を重ねてきた人だが、今回、隣り合った北多摩3区という調布と狛江市の選挙区に国替えする。ベテランがわざわざ国替えするのは、新しく移る北多摩3区は定数が2から3に増えたので、手堅く議席を獲得できるだろうという戦略だと思う。いかにも選挙巧者だという気がする。

都民ファーストの会とも候補者を相互に推薦する選挙協力協定を結んでいて、投票率が上がるのに備えた無党派対策もきっちり行っている。七つある1人区と公明公認候補がいる荒川を除く2人区で公明は都民ファースト候補を推薦し、都民ファーストは公明の全候補を推薦するという関係になっている。

皆さんもごらんになったと思うが、ポスターも小池カラールのグリーンにしている。しかも、山口那津男党代表の写真より小池知事の写真の方が大きいというのも話題になっている。ゴールデンウィークに小池知事がこの都議選で初めて街頭応援に立ったのも、都民ファーストの候補ではなく公明党候補の応援だった。しかも、荒川とか足立とか、公明が重視している選挙区の応援にまず入った。街頭演説でも「東京大改革に真っ先に賛同し

てくれたのは公明党だ」といつて持ち上げている。ただし、市場移転問題については公明は「豊洲移転を早く決めてほしい」という立場を取っており、今回敵味方に分かれた自民党と一緒。そこはねじれがある。

民進は「小池対自民」に埋没

都民ファーストの登場で最も割を食うのは民進党（民主党）だろう。09年には54議席取って第一党だったのだが、前回は自民党に押されて15議席の惨敗だった。そもそも民進党は無党派層頼みの部分があったのだが、今回、「小池知事対自民党」という対決構造の中で完全に埋没してしまっている。

都議会には旧民主党系会派と旧維新系会派があって、2月に合併したが、その時「東京改革議員団」という会派名にした。「民進党」という名前も取り、小池知事のスローガンの「東京大改革」をもじったような、なりふり構わぬ作戦に出たのだが、小池氏の方から民進党全体との選挙協力には応じないと、あつさり振られた形になっている。公認候補が雪崩を打って逃げ出し、離党した人は都民ファーストの公認候補になったり、無所属で都民ファーストの推薦を受けたりしている。

共産と生活者ネットは市場移転反対

共産党で一つのトピックは、3月の都議会で都の一般会計予算案に39年ぶりに賛成し、話題になった。小池都政には是々非々の立場で、この場合は是を出したということだ。共産党も組織票に依存する割合が高いので、小池旋風による投票率の

上昇に危機感を覚えている。最大の争点として打ち出しているのはやはり市場移転問題で、「移転反対。築地に残せ」と明確に言っている。自民・公明が移転を打ち出しているの、「自公対共産」の構図を強調するのを狙っているわけだ。今のところ、都議会の主要勢力で移転反対を打ち出しているのは共産党と生活者ネットだけで、「移転反対」がどのくらい有権者にアピールするのか、自民批判票をどれだけ取り込めるのかがカギだ。

最後に都民ファーストだが、当初は公認候補で過半数の64以上立てたいという目標を公言していたが、現在はトーンダウンして、「支持勢力で過半数」を勝敗ラインに据えている。都民ファーストはまだ公認候補を全て立てていなくて、6月1日の決起大会で最終的に発表する予定だ。5月25日時点で、公認候補45人、無所属候補への推薦が10人、合計55人だ。

公認候補の内訳は、民進党から離党した元職、現職が加わったり、自民から移った候補者もいたりするが、他は小池知事の主宰する「希望の塾」という政治塾の塾生から選んだ人たち。45人の候補者のうち、女性が16人で3分の1ちょっと。希望の塾から出た候補者で目立つのが、公認会計士とかテレビ局員とか、高学歴のキャリアウーマンが多い。男性も東大卒、京大卒など、エリートサラリーマンが多く、都会型の候補者が目立つ。

サッカーのインテル長友選手の奥さんになる平愛梨さんの弟という話題の候補もいるが、タレント候補は現時点では見当たらない。知名度に頼らない候補者選定で、候補者本人の知名度よりも、

小池チルドレン、小池印、小池ブランドで勝負するということだと思う。

他党からの移籍者には現職の都議もいるし、市区町村議もいて、議員経験がある候補者も意外と多いのも特徴だ。その辺りは選挙後の議会対策も考慮しているのかと思う。候補者擁立が遅れていて、自民党の下村博文都連会長などは、「普通は1年前から準備するぞ。やはり風頼みだ」と皮肉ったりしている。

何を主張しているかといえば、小池知事は先週の演説で、今、話題の「忖度」という言葉を出して、「都議会のボスの意向を忖度しないと議長になれないような都議会の改革」を大きく打ち出している。議会改革については、議員公用車の廃止とか政務活動費での飲食費など、特権廃止に踏み込んでいて、この辺りは一定のアピール効果があるのではないかと思っている。

公明党や連合と選挙協力もしているが、新人候補は組織自体ない人が多く、ポスターも貼れなくて苦労している。都民ファーストの会の候補者のポスターが見当たらない選挙区もまだある。小池氏の顔写真が載ったポスターはあるが、よく見るとそれは公明党のポスターだったりということも多い。このほか、東京・生活者ネットワーク、日本維新の会、社民党、自由党なども争いに加わっている。

小池支持率、一時より落ちる

小池支持率も一時に比べて少しずつ落ちており、都民ファーストがどれだけの議席を取れるかは、小池人氣が再燃するかどうか、そこにかかっ

てくと思う。一部では「小池支持が都民ファースト候補の得票に結び付かないのではないか」という見方もあり、小池支持票をそのまま取り込めるかどうかが焦点になりそうだ。

現時点の情勢だが、投票日まで1ヵ月以上あり、都民ファーストの候補も出そろっていないので、あくまでも頭の体操としてお聞き願いたいのだが、議席数が読みにくいのが都民ファーストで、ある程度読みやすい政党から逆算してみる。公明、共産民進各党などで40議席前後。これを127の定数から引くと、残りが87ぐらい。ざっくり85から90議席を自民党と都民ファーストで分け合うと計算すると分かりやすいのではないか。都民ファーストは公認と無所属の推薦候補を足した数字だが、都民ファーストが55取れば自民が35、逆に自民が47なら都民ファーストが43とか、こんな感じで85とか90を基数に両党の分配を計算する選挙関係者も多い。

都民ファーストは現有5議席だから、「小池新党躍進」は間違いない。新聞の見出しも第一党を取れば、「小池新党躍進、第1党に」となる。1993年の「日本新党躍進」の時の選挙でも、日本新党の当選者はようやく20人だから、今回都民ファーストがこれを上回るのは確実で、いかに小池新党の衝撃が大きく、用意が周到か、この数字でご理解いただけると思う。

自民党対都民ファーストの第1党争いで勝敗のカギを握るのは七つある1人区で、ここでどちらが勝ち越すのか。自民党が圧勝した前回は七つ全て自民党が取っている。その前の民主党が勝った

時の選挙では、推薦も合わせて6勝1敗で民主党が勝っている。今回七つある1人区を概観すると、菅直人元首相の系列で選挙に強い民進党女性候補がいる武蔵野市の1人区以外は、事実上自民と都民ファーストの一騎打ちで、ここで差を付けた方が第1党争いでは有利になってくるのではないか。もう一つは両党が複数人数擁立している定数4以上の複数区で、ここでも両党のせめぎ合いがどうなるかということろだ。

【質疑応答の一部】

Q 都民ファーストの会の選挙資金は各個人持ち寄りだと聞いたが、大元でぽんと出す大きなところはありますか。

A 確たることは言えないが、各個人の持ち出しが結構あるのではないかと。都民ファーストの候補者選定の時に、まず「選挙資金はありますか」と聞かれた候補者もいる。ちなみに都議選にどれぐらいおカネがかかるかということだが、前回の選挙で当選した新人議員が「半年で700万〜800万円かかった」とブログに書いていた。

Q 市場移転問題を引き延ばしていつて材料にするような雰囲気がないでもないような気がするが、その辺いかがか。

A 移転問題というのは、どこに移転するかどうかという以外に、小池知事がいつ判断するか、われわれも候補者も気にしているところだ。都議選前に判断するのが都民ファーストの会あるいは小池知事の側にとって有利かどうか、その辺りはデリケートな政治問題になっている。

基本的に言われているのは、自民党としては「決められない知事」といつて攻撃しているのが、移転でも何でも小池知事が判断してしまったら攻撃材料を失うという話は自民党の議員からも出ている。

ただ、移転しようがしまいが、小池知事にとつてはどちらにしても批判を受ける難しい問題になってしまったと思う。

Q 安倍さんの後は小池さんという話が一時あったが、本人はそう思っているのか。世界を見ると女性のトップが多いし、日本国内も男がちょっとだらしがないので、本人も安倍首相もそういう気であるのかどうか。

A 難しい質問だが、1期目の任期を終えると、東京五輪の直前に都知事選がある。五輪の直前に開催都市の知事が辞めるというのは想定しづらい。2期目も立候補して知事をやられるとしたら、2期目を終えると小池氏も72歳——というのも一つの客観的な材料としてあるのかなと思う。

自民党籍問題もあって、小池氏はまだ自民党員だから（注…6月1日に離党）、小池知事に聞くと、「向こうが判断されることだからしょうがない」とおっしゃるのだが、それを材料に、「小池さんに意欲があるのではないか」と言う方もいる。安倍首相自体は小池さんをあまり好きではない、という人がある。前々回の総裁選の時に、勝ち馬に乗る形で、直前に石破氏側に走ったことを許していないという話もある。

（本稿は5月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

メディア談話室

安倍政権の「陽謀」
新聞の弱腰元共同通信社社会部長
井内 康文

加計学園問題は、国家戦略特区を隠れみのに通常の施策では実現困難な獣医学部新設を強行しようとした安倍晋三政権のあからさまな陰謀すなわち「陽謀」である。毛沢東は「大鳴大放」で反体制派をあぶり出すという真の目的がばれると「これは陽謀だ」と開き直った。『メディア展望』の2016年11月号で紹介したが、これと同じである。「総理のご意向」という文科省文書が暴露されても菅義偉官房長官は「出所不明の怪文書」とはぐらかした。前川喜平前同省事務次官に続き複数の現役職員が文書の内容を匿名で証言し始めた。追い込まれた同省は「調査しても確認できない」から一転、再調査して6月15日、文書を確認して発表した。これを受け内閣府も駆け込み調査したが「総理の指示は一切なし」。調査の目的は、

真実の追求ではなく、隠蔽が目的の「暗箱操作」だろう。疑惑はさらに深まった。これら「陽謀」の全容を取材して明らかにするのが報道機関の責務だ。

黙秘事件が激増 10年前の8倍

「陽謀」はさておき、最近の事件報道には「黙秘」が目立つ。5月3日、逮捕されたベトナム少女誘拐殺人の容疑者のPTA会長渋谷恭正被告(46)が黙秘を続けている。18日には1971年の渋谷暴動事件に絡み殺人容疑で指名手配されていた大坂正明容疑者(67)とみられる中核派の男が広島市内で公務執行妨害の現行犯で逮捕された。型通り「完全黙秘」だったが、DNA検査で本人と確認され6月7日、殺人容疑で再逮捕された。警備の中村恒雄巡査(当時21、殉職で警部補に昇進)をめった打ち、ビール瓶のガソリンをかけた放火して殺害した容疑である。監視カメラは再逮捕容疑の認否をなぜか明らかにしていない。

黙秘は昔、過激派の「専売特許」だった。いつの頃からか暴力団が多用しだし、最近では一般刑事事件の容疑者さえもが黙秘する。

共同通信の出稿状況を10年前と比べた。07年1月から5カ月間の事件記事のうち「黙秘」は計14本あったが、続報があり実質は7事件。米国から強制送還、逮捕された日本赤軍のメンバーや長崎市長射殺事件の暴力団幹部の容疑者が「黙秘」だ。これに対し17年は同じ期間に延べ90本の「黙秘」記事があり、実質は56事件。10年前に比べ8倍にも激増していた。56事件の内訳は暴力団が10

件、辺野古反対派が5件、中核派など過激派が4件、アレフ信者が1件などの他はほとんどが一般刑事事件である。

捜査力、特に取り調べ能力の低下

なぜこんなに黙秘事件が増えたのか。まず一つは警察、検察側の取り調べ能力の低下がある。14年10月から取り調べの録音、録画が警察の逮捕した全事件に拡大したのが影響している。警察庁によると、全国の警察官に占める採用後15年未満の割合が約6割にも達している。急速な世代交代で聴取技術の伝承が進んでいない。取り調べのプロといわれた東京地検特捜部の元検事によると「白は真実発見の王」という。調べ官の言葉と態度が被疑者の心の琴線に触れ、その心を開かせて真実の告白を引き出す。それが王道だ。豊富な人生経験が必要だが、若い調べ官には人間力が足りない。自白させたとしても真人間に生まれ変わらせるまではいかない。警察庁は、取り調べ技術の向上に資するための教養を実施するというが、職人技の習得に即効性は期待できない。

46年前、中核派の大坂容疑者の氏名が割れた経緯を当時の捜査幹部から聞いた。秘匿配置された探証班が撮影した犯行現場の写真から女子大学生の容疑者を割り出し逮捕したが、黙秘。そこで東北地方に住んでいる父親に依頼して調べ室で会ってもらった。父親は会うや否や「何やってんだ」と娘の頬を一撃した。娘は、前日の作戦会議や犯行の様様をすらすらと全面自供した。今はこんな芸当は使えない。

広島中央署で5月8日、前代未聞の窃盗事件が発覚。詐欺事件の証拠品として押収し、会計課の金庫に保管していた現金8572万円が連休中に盗まれていた。同署は中国地方では最大級の署員定員361人を擁する。限られた署員しか金庫を開けることができない。「内部犯行」「全員が容疑者」とされ事情聴取を受けた。最近のポリグラフ（ウソ発見機）は性能が向上しており、95%の確率でシロクロの判定ができるという。簡単に早期解決だろうと踏んでいた。

容疑者が浮かんでも現金の隠し場所を解明できないためなのか捜査は意外に難航中だ。署員なら取り調べには黙秘はできまい。すれば容疑性がますます深まるからだ。金目的もあるが、意外にパワハラやセクハラの被害署員による「署長や上司を困らせるため」が犯行動機かもしれない。

名古屋地検の幹部を務めたことのある弁護士によると、暴力団で黙秘作戦を徹底的に採用したのは山口組の中核組織、弘道会（名古屋市）。それが他の暴力団に波及した。ある弁護士会の新人弁護士研修会では、被疑者には初めから黙秘させるように勧めた講師がいた。逮捕直後にいろいろと言いついて警察に追及材料を与えてしまうよりは、弁護が各段にやりやすいためだ。認めるならば初公判で認めさせる、という。一般刑事事件でも黙秘が増えていく裏事情の一端である。

記者の取材力も低下

新聞記者の取材力の低下も原因している。福岡市の妻子3人殺害事件で、妻由紀子さん（38）を

殺害した容疑で6月8日、取りあえず逮捕された福岡県警の現職巡査部長、中田充容疑者（38）も否認だ。記者会見をした警務部長ら2人が冒頭、3分27秒も頭を下げ謝罪したというのに樹下尚本部長は姿を見せなかった。敵前逃亡を許す記者クラブも甘い。きちんと謝罪会見を開かせるべきだ。

8500万円盗難事件の発表で広島県警の記者クラブは記者会見を要求したが、無視された。現金やカギの保管状況はもちろん署内の防犯カメラ設置箇所についても同県警は当初「捜査に支障が出る」「秘密の暴露になる」として明らかにしなかった。

黙秘と連動するかのようには捜査当局が「容疑者の認否を明らかにしない」ケースも急増中だ。今年5カ月間の共同の出稿記事を調べると、延べ133件もあった。共同がボツにした記事にも黙秘事件があっただろう。実数はもっと多い。10年前の同じ期間で「認否を明らかにしない」記事を調べるとゼロ件だ。びっくりするほど捜査当局の口が堅くなっているということだ。警察庁の指導によるものかもしれないが、事件記者がこの間に「明らかにしない」に対して取材を尽くさず許してきた積み重ねの結果と言える。

実名の告発会見を無視 新聞の言行不一致

15年11月に起きた女子高校生岩瀬加奈さん（当時17）殺害事件で、強盗殺人と強盗強姦未遂罪に問われた男の裁判員裁判で東京地裁は5月23日、無期懲役の判決を下した。両親が実名での審

理を希望した。両親は判決後「娘をAさんなどとして扱われるのは違和感があった。法廷で名前を普通に呼びたかった」と思いを語った。3月に発生したベトナム少女殺害事件では両親は当初、匿名報道を希望した。しかしこの記事を読んだのか、26日の起訴に合わせて報道陣に「本当の名前を利用したい」とメールした。悩んだ末の決断で、公判でも実名を希望するという。

29日、山口敬之元TBS記者（51）に酒を飲まされレイプされたと警察に準強姦罪で被害届を出していた女性（28）が東京地検の不起訴処分を不服として検察審査会に審査を申し立てた。女性はい裁判所の司法記者クラブで実名の詩織（姓は非公表）で記者会見し、素顔もカメラに撮らせた。清水の舞台から飛び降りる決断だった。

このように実名報道を求める動きが出てきたのに翌朝刊で詩織さんを実名報道したのは在京紙では東京だけ。前川前次官の「出会い系バー」通いを「次官時代の不適切な行動 報道すべき公共の関心事」として大きく報じた読売はボツ。バランスが全く取れていない。朝日もボツだったが、やと6月3日付朝刊で実名報道した。その説明は記事にない。共同、産経、毎日と日経は匿名報道だった。毎日の14行のベタ記事のすぐ上に改正個人情報保護法の施行に対する日本新聞協会の「さらなる匿名社会を招いて国民の安全や『知る権利』を損なうことがないようその運用を厳しくチェックしていく」との声明が載っているのは皮肉か。読者の関心事を勘違いしている。こういう言行不一致の記事を読まされるのはたまらない。

米ソ冷戦時代

当時も非公式な「秘密のチャンネル」(上)

デタントもたらした一因 ドブレイニン回想録を読む

中澤孝之

(元時事通信社外信部長、日本対外文化協会理事)



トランプ米政権発足前の昨年12月、トランプ陣営からブーチン大統領との「秘密の連絡ルート」の構築を申し出たとの情報。「ワシントン・ポスト」紙と「ニューヨーク・タイムズ」紙という米国の有力2紙によって5月末に相次いで報じられた。トランプ大統領の娘婿ジャレッド・クシユナ1大統領上級顧問がセルゲイ・キスリヤク駐米ロシア大使にこの構想を打診し、在米ロシア公館の通信施設の使用を持ち掛けたという。

この報道を知って、かつて冷戦下の米ソ間でも、公式の外交ルート以外に非公式な「秘密のチャンネル」が設けられていたことを筆者は思い出した。時代は違っても、通常の外交関係とは別に、裏のルートを構築しようという発想は引き継がれるようだ。

ケネディとフルシチョフに秘密チャンネル存在

元駐米ソ連大使を長らく務めたアナトリー・F・ドブレイニン(1919〜2010)の英文回想録「In Confidence」(サブタイトル…6人の

冷戦時代の米大統領と対峙したモスクワの大使・ワシントン大学プレス・95年刊)によれば、彼が62年春ワシントンに赴任する以前、フルシチョフとジョン・F・ケネディの間には個人的な意見交換が極秘裏に行われており、その仲介の秘密チャンネルができていた。タス通信ワシントン支局長でソ連軍事情報将校のゲオルギー・ボルシヤコフとロバート・F・ケネディ(あるいは大統領報道官ピエール・サリンジャー)のチャンネルであった。ボルシヤコフは、ドブレイニンの前任大使ミハイル・メンシコフを差し置いて、つまり、外相グロムイコや外務本省宛ではなく、大使館付き武官を通じて情報を国防相に伝え、さらに個人的にフルシチョフに上げたことから、グロムイコの不興を買っていたという。

相手はキッシンジャーとシュルツ

ドブレイニンが新駐米大使になったことで、米ソ間に「秘密チャンネル」がさらにもう一つできた。ドブレイニンとロバート・ケネディのチャン

ネルだ。キューバ危機後、ボルシヤコフとロバート・ケネディのチャンネルの存在が米国記者によってすっぱ抜かれ、このため、ボルシヤコフは本国召還となって、以後はドブレイニンが唯一、この秘密チャンネルを活用することになった。ドブレイニンのチャンネル相手は、ニクソン政権ではキッシンジャー、レーガン政権ではシュルツにつながっていった。ドブレイニン・キッシンジャーの「秘密チャンネル」は70年代前半の米ソ・デタント(緊張緩和)をもたらした要因の一つであった。なお、この「秘密チャンネル」については、邦訳「キッシンジャー『最高機密』会話録(ウィリアム・バー編・鈴木主税+浅岡政子訳)」(毎日新聞社・99年9月/P 69〜74)にも紹介されている。

ドブレイニン回想録は米ソ関係研究の必携の書

672頁の大著『ドブレイニン回想録』は残念ながら邦訳されていないが、米ソ関係、東西冷戦を研究するためには、必携の資料である。冷戦時代の米ソ関係の駐米大使として、大統領、国務長官(外相)、大統領補佐官らホワイトハウス要人との具体的な直接折衝はもちろん、ソ連外交の各重大局面におけるソ連の最高決定機関「ソ連共産党政権末期のクレムリンにおける対米政策の決定プロセスなど、あまり知られていない米ソ関係の裏面史について、比較的公平に(彼自身、米国に好

感を持ち続けていたと書いている) 詳述しており、極めて興味深い。

ペーパーバック版(01年刊)の裏表紙に掲載された内容紹介と主要メディアによる書評を次に紹介する。

「アナトリー・F・ドブリニン」は62年ワシントンに着任した。駐米大使としては最年少の42歳であった。そして、ケネディ、ジョンソン、ニクソン、フォード、カーター、レーガンの各政権を通して大使を務めた。ドブリニンはホワイトハウスとクレムリンの主要なチャネルとなり、意見を交換し、秘密裏に交渉し、首脳会談をアレンジした。ドブリニンは政治局内部からモスクワを生き生きと書いたが、この回想録は最高レベルのワシントンの物語でもある」(内容紹介)

「冷戦の真の物語はヒューマンドラマである。

ドブリニンはその多くの間近にいた。彼は1955年から1990年までの全ての米ソ首脳会談に参加した。彼は公平な目で、時には困惑した目で、そのスペクタクルを観察した……確かに、冷戦期における最も卓越した外交官……ドブリニンは見事なアナリストかつ素晴らしい語り部である」(ワシントン・ポスト紙)

「国際関係においてこれほど長く、極めて重要な役割を果たし、そのことについてかくも奔放に執筆する準備をした大使は近年(彼以外に)いない」(「ニューヨーク・タイムズ」紙ブックレビュー)

「ドブリニンは本書で、現代史における優れた外交官の一人であること、自国の名譽および共通の歴史的な伝統の名譽となる人物であることを確認した」(ワシントン・マンズリー)

「魅力的な読み物……過去のソ連時代を検証しようとする歴史家にとって極めて重要な原典である」(フォーリン・アフェアーズ)

ドブリニン大使はソ連きつての米国通

さて、ドブリニンはロシア社会主義10月革命2年後の19年11月、モスクワ州モジヤイスキー地区の村で金具取り付け工の家に生まれた。父親の勧めで、モスクワ航空専門学校に学び、卒業後、ヤコブレフ設計局の工場で働くが、44年上級外交学校に入学。45年、ソ連共産党に入党した。46年優秀な成績で卒業し、ビャチエスラフ・モロトフ(在任46〜49、53〜56)、ドミトリー・シェピロフ(56〜57)、アンドレイ・ゲロムイコ(57〜85)など歴代外相の下で大臣書記官として働く。

57年国連事務次長に任命され、59年本省に戻ると、外務省北米局長に就任。62年3月、大使としてワシントンに到着。71年、ソ連共産党中央委員に選ばれ、86年3月の駐米大使退官後には約2年間、党中央書記兼党国際部長の重責を担った。その後、ソ連最高会議幹部会議長とゴルバチョフ大統領の顧問を歴任。2010年4月6日、モスクワで亡くなった。享年92。

ドブリニンは前述のように6人の米国大統領

の政権下で、駐米大使の任務を果たした。その間、ハリー・トルーマン、ドワイト・アイゼンハワーやジョージ・H・W・ブッシュ(ブッシュ・シニア)とも言葉を交わしている。そして、ディーン・ラスク、ウィリアム・ロジャーズ、ヘンリー・キッシンジャー、サイラス・バンス、エドマンド・マスキー、ズビグネフ・ブレジンスキー、アレグザンダー・ヘイグ、ジョージ・シュルツ、ブレント・スコウクロフトといった歴代米国務長官や国家安全保障担当補佐官らとも頻繁に接触した。ソ連きつての米国通であったと言って差し支えない。

ちなみに、レーガンはドブリニンをどう見ていたのだろうか。「ドブリニンは疑いもなく、献身的な共産主義者だった。しかし、私は人間としての彼を好きにならずにはいられなかった。こういうことが可能だとしたら、米ソ両国の民衆同士もその機会さえ与えられれば、われわれを核危



ホワイトハウスの大統領執務室で会談後、レーガン大統領に送られるドブリニン駐米ロシア大使(前列右、1986年4月8日、CNP/時事通信フォト)

機の崖っぷちまで導いた相互不信を減らすことができるのではなからうか、と私は思った」——このように彼は回想録『我がアメリカカンザス州』（尾崎浩訳／読売新聞・93年9月／p713）で書いている。

ブレジンスキー補佐官に軍事データ交換を提案

ところで、カーター元大統領の国家安全保障担当補佐官を務めたズビグネフ・ブレジンスキーが5月26日、米バージニア州の病院で死去した。享年90。ハーバード大、コロンビア大、ジョンズ・ホプキンス大国際問題研究大学院などで教壇に立ったブレジンスキーは1928年3月、ポーランド・ワルシャワ生まれで、根っからの頑強な反共主義者として知られた。ドブレインはこの反ソ、反共の闘士と何回も言葉を交わした。

米ソ間で第2次戦略兵器制限交渉（SALT）が進展中の77年1月、ブレジンスキーとドブレインが会った時ブレジンスキーは軍事データを米ソで交換することを提案してきた。これがブレジンスキーとの本格的な接触の始まりだったとドブレインは回想する。回想録の中で彼はブレジンスキーについて次のように書いている（p382）。

「われわれはお互いに、ズビグネフ・トリーヤグとファーストネームで呼び合うようになった。われわれはかなり頻繁に会ったが、キッシンジャーとの関係ほど計画的ではなかった。彼の容貌はい

かにもイデオログらしかったが、興味深く、感情的で、高度のインテリジェンスをもった話し手との印象を私に与えた。彼はコンセプト（概念）を討議するのが好きだったが、時々、国際関係の具体的な現実を考慮しなかった。彼はソ米交渉の詳細について詳しく触れなかったし、原則としてそれに直接参加しなかった。（交渉について）よく知らされてはいたけれども。彼はキッシンジャーのようにモスクワに行くことはしなかった。それは国務長官バンスの仕事だった。私が受けた印象では、彼も自分が交渉者として適任ではないと決めていたようだ。モスクワで彼は、長年の対ソ批判者であり、反共イデオログとしてよく知られていたからだ。にもかかわらず、そのことがソ米関係への彼の影響力をそぐことは決してなかった。カーターがソ連との原則的な反対者として彼を部下に雇うのではなく、中国との関係と同じように、彼に個人的問題でソ連との具体的な交渉を進める責任を負わせたなら、彼はもっと肯定的な役割を果たすことができたであろう。ブレジンスキーと私は、彼の事務所、あるいはわが大使館で、朝食をとりながら非公式な会話をするという有益な習慣を続けた。私は妻と一緒に孫娘を連れて、彼の自宅を時々訪問した。われわれは彫刻家であるブレジンスキー夫人（筆者注・元チェコスロバキア大統領エドワルド・ベネシュの兄弟の孫娘）やその子供たちと会った。われわれはまたチェスに興じたが、その勝敗は国家機密にしなければならな

い」

「80年11月4日選挙（筆者注・カーターはレーガンに敗北した）の前、10月16日に私はブレジンスキーとソ連大使館で会ったが、さらに彼は10月31日私に電話してきた。彼はカーターが勢いを失っていること、選挙の競り合いは接近していることを説明し、その大勢は当日の天候次第であると述べた。また予想外だったが、彼は自分個人に対するソ連の姿勢について話し始めた。多くの米国の著名な政治家たちが、ソ連の高官との個人的な会話の中で彼についての批判的な評価を聞いたとし、彼の（ソ連に対する）敵意は、彼がポーランド人であるからと説明を受けたという。そしてブレジンスキーは、ロシアの偉大な詩人アレクサンドル・プーシキンでさえも、反ポーランド的な考えをもっていたと付け加えた」

なお、ブレジンスキーは07年に著した「Second Chance: Three Presidents and the Crisis of American Superpower」（Basic Books・07／邦訳『プシシュが壊したアメリカ』峯村利哉訳・徳間書店・07年）の中で、次のように書いた。ソ連解体の「内的要因」の要を的確に突いた見解であり、ブレジンスキーは「ソ連切り崩しの成功」を誇っている。

「1970年代後半に大統領補佐官を拝命した私は、前々からソ連のアキレス腱は多民族性にあるという確信を抱いており、非ロシア系共和国の独立運動を隠密裏に支援して、ソ連を内部から切

り崩す計画を提案した。(中略) 私の計画はしっかりと実を結んだ」(邦訳73頁)

最後に、ドブリンニ回想録の中の興味ある証言を拾い出してみよう。

「1981年1月20日大統領に就任したロナルド・レーガンはソ米関係の崩壊したデタントと冷戦の新時代を引き継いだ。私はこうした変化の、過去20年間の米国の外交政策による著しい変革の、目撃者であった。それは巨大な活力、ドラマ、危機のケネディとフルシチョフの時代から、ベトナム戦争とチェコスロバキア侵攻が支配したジョンソン時代、そしてデタントと首脳会談のニクソンとフォードの時代までの変遷だった。米国家政策の振り子は、国際緊張の緩和とソ米関係の正常化の時期から、極端に鋭く揺れていた」

「ソ連指導部はまた、米外交政策で米議会(Congress)の果たす役割を過小評価していた。それはまず、党指導部の決議を全て盲目的に承認する自国の議会(最高会議)への蔑視によって生み出された。従って、米国大統領との合意は絶対で、極めて重要であるとモスクワでは信じられ、米議会の判断は考慮されなかった。その結果、米議会の決定によりソ米関係が大きな打撃を被ることもあった。ブレジネフ世代のイデオロギーの束縛は世界からの孤立を招いた。スターリンの最も由々しいレジェンドであった。その鏡像は、自分たちの未経験の投影であり、米国家政策についての無知

による観念だった。ソ連指導部とソ連国民は米国およびその政治力の源泉を理解していなかった。ニクソンを米国の書記長の類いに誤って見なした。わが国の国民が、米国議会は少なくとも米国大統領と同じ権限を有することを理解し始めたのは、1973年になってからだ。クレムリンは米国の世論の影響力を明らかに過小評価していた。外界からの孤立の深刻な結果は、不明瞭な外の世界に対する、とりわけ米国に対する疑惑と不安の感情を生んだ。米国は邪悪で、領土拡張の意図をもっていると思われた。同じことは米国人にも言える。実際、彼らもまた、わが国を知らない過ぎた」

ソ連時代、安全保障活動は全て極秘

「ソ連の軍産複合体の影響力が強まり、次第にデタントを壊す主な障害となった。ソ連の議会や世論が軍事政策と国防計画をコントロールできない主な理由は、西側では想像できないことだが、安全保障面での全ての活動がトップシークレットだったからだ。政治局の多くのメンバーたちも知らされなかった。国防省と国防産業省は、司令官であり国防委員会議長である党書記長だけに説明する責任があるのだ。ブレジネフは軍産複合体と長い間密接な関係にあった。(中略) 党と政府においてブレジネフの忠実な支持者だった軍幹部と軍事産業のボスたちは自分たちの計画を持って彼らに自由に近づくことができた。しかし、彼らは外

交に関する知識は乏しく責任もなかった。そうした軍事計画は世論や党書記長直属の部局以外のシビリアン・コントロールによるいかなる真剣な吟味もなされなかった。最高会議、政府や、最高決定機関である政治局でも、時々知らされるだけで、協議の対象とならなかった」

サハロフ氏のゴリキー追放はアンドロポフの示唆

「1980年1月逮捕された」ノーベル平和賞受賞(75年)物理学者アンドレイ・サハロフ(21〜89)をゴリキー市(閉鎖都市)に追放することを示唆したのは全政治局員のうちアンドロポフだった。私はたまたま別件で、サハロフ問題を討議する政治局会合に出席していた。サハロフ夫妻は外国の反ソ・キャンペーンの主役だったので、外国人記者の入れない所に彼らを追放し、外国人と接触をさせないことがアンドロポフの狙いだった。しかし、チェルネンコ、グリシン、ソロメンツェフなどは追放場所をシベリアのどこか遠い所にするよう提案したが、アンドロポフはソ連第3の都市ゴリキーの名前を挙げた。サハロフの主治医が強く主張している、モスクワとあまり変わらない気候条件の場所だと、アンドロポフは説明した。誰も彼に異議を唱えなかった」

「(81年12月ポーランド全土に戒厳令が敷かれた後、82年1月ジュネーブでのヘイグ・グロムイコ会談でポーランド問題が取り上げられ、激しく対立した)ポーランドにはワルシャワ条約に基づい

てソ連軍が長年駐留していたが、内政には干渉しなかった。しかし、当時、加盟諸国の中から軍事介入を求める声が上がった。政治局は何回も会議を開いた。ソ連軍幹部はチェコスロバキア事件の時と同じく軍事介入する準備をしていたが、今回、政治局はほとんど一致して反対を決議した。軍人はこれに反対した。ブレジネフは言った。『ポーランドはチェコスロバキアやアフガニスタンと違う』と。党のイデオロギー担当スースロフすら、自分たちの軍隊を使うよりも、ポーランド政府に社会民主主義者がいるのを認めた方がいいと発言した。つまり、軍は干渉したがったが、政治家たちはそれを望まなかったのだ。ポーランド駐留ソ連軍部隊には、基地にとどまり、外出を禁止する厳命が下された。同時に、政治局はヤルゼルスキ將軍と彼の戒厳令をできる限り支援することを決めた。資金や食糧、備品などがポーランドに送られた。レーガン政権は『連体』運動を支援するかたわら、怒りのキャンペーンを展開し、一連の対ソ制裁を実施した。当時、われわれは知らなかったが、レーガン政権はポーランドでの出来事に付け込んで東欧での目的を再検討しつつあった。82年春に策定された秘密の『国家安全保障決定指針(NSDD)――32』は過激なもので、米国家政策の目的は、東欧の橋頭堡を維持しようというソ連の努力を無力にすることとされた。公式、非公式を問わず、その方向で行動することが決まった」

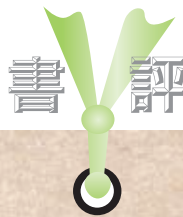
政治局内で外交政策を決定していた3人

「外交問題でアンドロポフとグロムイコは見解が近かった。国防相ウスチノフを加えた3人が政治局内で外交政策を決定するコアだった。(中略)アンドロポフは常に米国との関係に関心を抱いていた。私がモスクワに戻っているといつも、彼は私を個人的に招待した。彼の関心は幅広く、政治、経済、文化、社会生活、そして特に米国のエリート、ワシントンの政治関係者などだった。グロムイコのように、しかし、ウスチノフとは対照的に、彼は米国との対決を好まなかった。しかし、レーガンについては軍事紛争の引き金を引く危険人物と見ていた。だから、彼はレーガンへの警戒を強め、ソ連の防衛力保持を決意していた」

「レーガン政権は冷戦の最悪の日々を復活したが、その後、第2次世界大戦終了後のソ米関係に極めて顕著な改善をもたらした。(中略)81年から83年までソ連政府は、公式の諸声明だけでなく、私が直接参加した個人的な外交折衝の方法でも、米政権との対話を模索し続けた。しかし、レーガン政権の初期、大統領との接触は主に、彼による建設的な対話の拒否という結果に終わった。彼はソ連に対して軍事的優位を狙い、非妥協的な新たな思想的な攻撃を展開したからだ。そのキャンペーンは、レーガンがわれわれを『悪の帝国』と宣言した強烈な運動と、『スターウォーズ』(戦略防衛構想「SDI」)計画(もしそれが実現し

たら、超大国間の核の手詰まりで終わつただろう)に象徴された先進技術応用の過剰な兵器増強とを結び付けた。(中略)私は当時、非常に憂鬱になり、(職務を)あきらめて、モスクワに帰ることを考えていた。だが、同時に、レーガンとブレジネフは個人的な書簡を交換し、個人的なレベルで何かぎこちない方法で互いを探っていた。これがレーガンのパラドックスであった。第1期レーガン政権の半ば、徐々に変化が起き始めた。最初は、82年11月、ブレジネフの弔問にレーガンがワシントンのソ連大使館を訪れた時の特徴的な個人的ジェスチャーであった」

「アンドロポフはKGB(旧ソ連)国家保安委員会)長官時代(67〜82)既に、レーガン政権が活発に戦争を準備していると強く信じていた。そして、国防相ウスチノフとこの信念を共有していた。彼らはソ連の歴史で最大の平時軍事情報作戦を承認するよう政治局に働き掛けていた。コードネームRyonと、それはロシア語の『Raketno Yadernoe Napadenie(核ミサイル攻撃)』の頭文字から取られた。1983年、全てのKGB職員は米国の第1撃計画についてのあらゆる証拠を集めるように緊急の詳細な指示を受け取った。外務省はこの作戦をわれわれ国外の大使に知らせていなかった。私はワシントン駐在のあるKGB職員からこれを聞いて知った。彼も私も懐疑的だったが、彼は得た情報(ほとんどがうわさや推測だった)をモスクワに届けた」



松尾文夫 著

(岩波書店) 3000円＋税

『アメリカと中国』



1784年2月22日、ニューヨークを出航した商船「中国皇后号」が中国の広東に到達し、貿易ルートが開かれて以来、230年余にわたる米中のしたたかな「共生」の軌跡。今年度の日本記者クラブ賞を受けたベテランジャーナリストが、14年にわたる現地リサーチと文献渉猟をまとめた大作。興味津々で読み始め、その雄渾な構想、スリリングな展開、重厚な中身、該博な知識に圧倒された。思わず人に吹聴したくなる、知らなかった事実が続々出てくる。

例えば儒教が欧州経由で大西洋を渡り、1737年にベンジャミン・フランクリン経営の週刊誌で「孔子の教え」が初紹介されたこと。ワシントンの最高裁判所の切妻に、世界3賢人の1人として孔子像が掲げられていること。ポルテール翻案の戯曲「趙氏孤児」が1755年にパリで初演されて大当たりし、ニューヨークとフィラデルフィアでも上演されたこと(評者はこの物語を宮城谷昌光の小説「孟夏の太陽」と陳凱歌監督の映画「運命の子」でやっと知った。後者は大胆な脚色)。

林則徐によるアヘン廃棄処理に宣教師らアメリカ人3人が立ち会い、林則徐とも会見したと。しかし、アメリカも実はアヘン貿易に深く関わっていたこと。アジア人初のエール大学卒業生、容閔が太平天国にも一時肩入れしたこ

と。容閔は駐米副公使として清朝留学生事業に当たったものの挫折したこと。中国派遣の宣教師によるアメリカ紹介が中国の「海国図志」に盛り込まれ、それが幕末日本でベストセラーとなつて維新革命に火を付けたこと。

まだまだあるが、それは読んでのお楽しみとして、著者が強調するのは中国とアメリカの交流が日米よりずっと早く始まり、ずっと深く続いたことだ。容閔の「留美学童」プロジェクトは6年で中断したが、その後1909年、アメリカが義和団事件の賠償金を返還する条件として米留学予備校が北京に設立された。これが現在の清華大学となる。中国人は昔も今もアメリカが大好きだが、それも不思議ではない。「親米派」づくりのシステムが100年以上前につくられていたのだ。

本書はアメリカが中国に独特の親近感と好意を寄せ、中国も他の西欧列強とは区別してアメリカに「敬意」を抱いたことを、さまざまな文献や歴史的事実で明らかにしていく。毛沢東も例外ではない。「中国の赤い星」で知られるジャーナリスト、エドガー・スノーと米思想家ジョン・デューイとの接点を通じて、毛沢東とアメリカの意外な近さが浮き彫りにされる。「中国のエール協会」が湖南省長沙に開いた病院内に、毛沢東の書店「文化書社」があり、棚には

中国語訳のデューイ著作が並んでいた。さらに、デューイが参加した湖南での1920年のシンポジウムでは毛沢東が書記を務めた。若き毛沢東は明らかにデューイのプラグマティズムの影響を受け、青年期には「アメリカに一種の『桃源郷』を見ていた」という。

毛沢東とアメリカの「赤い糸」と対比して、蒋介石とアメリカの「距離」を描き出す手法は鮮やかだ。著者によると、「中国皇后号」の米中交流スタート地点から一貫して、アメリカは中国に対して「二つの顔」を使い分けてきた。建前と本音、理想主義と現実主義の巧みな共存であり、二枚腰の外交である。現実主義に徹した場合「国益のエゴをむき出しにした『変身』が平気で行われる」。蒋介石が見捨てられたのがまさにそのケース。終章で、そもそも「門戸開放」政策は「結果としては中国に対する静かな、しかし極めて残酷な『裏切り』の路線であった」として、その裏切りの数々を筆鋒鋭く列挙している。

本書が扱うのはほぼ1945年まで。注目されるトランプ政権下の米中関係の行方について詳述はないが、エピソードで松尾氏は「中国皇后号」との「貿易で始まった」米中の共生の歴史がしっかりと継承されていると指摘。米中の「切っても切れない」経済的相互依存に着目すべきだと説く。米中という特殊な関係の源流を探り、その本質を読み解く本書は、日本にとっても貴重な示唆に満ちている。アメリカと中国が21世紀の世界を形づくることは疑いなく、日本はそのはざままでいか生きていくのか、知恵を絞らねばならないのだから。

(服部 健司) 時事総合研究所代表取締役

●特派員リレー報告(67)

誰が買うのか？

「億ション」が当たり前の香港住宅事情

時事通信社 香港特派員

小川 耕一



香港に赴任して驚いたのが、不動産に関するニュースの多さ、それに扱いの大きさだ。経済紙はもちろん、一般紙も毎日数ページを割き、政府用地の入札結果からオフィスの相場、新築住宅の販売状況まで、日本では考えられないほど事細かに報じている。これに住宅の予約販売をPRする全面広告が何ページか加わり、紙面は不動産情報で埋め尽くされている。

「不動産大手、香港島中心部の用地を過去最高値で落札」「自然公園隣接用地の宅地開発検討」「金融当局、住宅ローン規制を強化」「新築住宅売り出しで1万人行列」「別の不動産大手、啓徳（カイトック）地区の用地を過去最高値で落札」「ラントオ島に100万人の新都市建設計画」「香港島の老舗ホテル、4200億円で売却へ」。この1カ月に地元紙・星島日報のトップを飾った不動産関連ニュースは7本。4日に1回のペースだ。「1万人行列」の記事を読むと、住宅購入に対する香港人の思い入れが伝わってくる。「申し込んだ1万4500人のうち、抽選の始まる前に1万人近くが並んだ。行列の長さは約1キロに達し、（会場のショッピングモールでは収まり切らず）

隣接するターミナル駅まで続いた」。最も安い物件でも560万香港ドル（約7900万円）だが、売り出された496戸は即日完売。1人で6戸購入した人もいたという。

同紙の取材に応じた申込者のコメントも振っている。子どものために1300万ドル（約1億8400万円）の住宅を購入した女性は「価格はまあまあ」と言いつつも、自分が7割を出すと説明。抽選で外れた男性は「3300万ドル（約4億6700万円）で3戸購入するつもりだったのに」と落胆した様子だ。

メディアの扱いの大きさは、そのまま香港人の関心の高さを反映している。香港人は中国本土と同様、持ち家志向が強く、家がなければ結婚もできないという考え方が根強い。

その一方、価格は日本円で「億ション」が珍しくなく、「人生最大の夢は住宅購入」という調査結果もあるほどだ。

住宅価格は8年にわたって上昇基調が続く。米不動産サービス大手のJLLによると、香港の住宅価格は平均700万ドル（約1億円）。香港の中国返還に合わせて発生した1997年の住宅バブ

ル当時の400万ドルを76%上回るとともに、新型肺炎（SARS）流行などで底を付けた2003年前後の2・4倍となっている。

価格上昇に比例して負担も重くなっている。米コンサルティング会社デモグラフィアによれば、住宅価格を年収で割った倍率は18倍。飲まず食わずで18年働いて、ようやく住宅を購入できる計算だ。同社は3倍以下なら「入手しやすい」、3・1～4倍は「比較的入手しやすい」、4・1～5倍は「入手困難」、5・1倍以上は「入手が極めて困難」と分類している。ちなみに東京は4・7倍で「入手困難」だが、香港の比ではない。一方、JLLのデータでは、収入に占める住宅ローンの比率は平均47%で、月収のほぼ半分がローン返済に消えている。比率が60%に達する世帯も珍しくないという。

価格を少しでも抑えるため、部屋の広さを抑えるケースも急増している。現在建設中の新築住宅の平均面積は56平方メートル。13年の90平方メートルと比較すると、わずか4年で4割狭くなったことになる。全体の36%は37平方メートル以下、4%は19平方メートル以下にすぎない。

こうした極小住宅は「納米楼（ナノメートル住宅）」などと皮肉られ、紙面でも格好のネタとなっている。最近も香港郊外で12平方メートルの物件が売りに出された。キッチンやトイレ・シャワールームを除いた実際の生活空間は6・5平方メートル、日本なら4畳間に相当する。これでお値段は2000万円以上だ。

投機が上昇に拍車

なぜ、これほどまでに住宅価格が高騰したのか。理由は大きく三つ。需給関係と低金利、それに投機だ。香港は1106平方^キ（東京都23区の1・8倍）の広さに730万人が暮らしている。ただ、全体的に山がちの上、郊外の自然公園が全土の4割に当たる435平方^キを占めており、開発に適した土地が少ない。一方、人口は毎年4万〜6万人のペースで増加が続く。

6月末で退任した香港政府トップの梁振英行政長官は、自然公園の中でもエコロジー的な価値のあまり高くない公園の周辺を宅地に変更して住宅を増やす方針を繰り返し表明したものの、最後まで目の目を見ることはなかった。また、埋め立ても進んでおらず、この10年間で造成できたのは1平方^キ。香港と同様、宅地不足に悩むシンガポ



香港・新界地区で建設が進む高層住宅群
(2017年6月18日、筆者撮影)

ルが20平方^キ以上を埋め立てたのとは対称的だ。2番目の低金利の原因は香港ドルと米ドルのペッグ（連動）制にある。完全な固定相場制ではないが、1米ドル＝7・75〜7・85香港ドルという極めて狭い範囲内に

限って変動を認めるペッグ制により、香港ドルは安定した通貨とみなされ、貿易決済などに多用されている。この通貨の安定性が国際金融センターとしての香港の礎となる一方、住宅市場に深刻な副作用をもたらしている。

香港はペッグ制を維持するために独自の金融政策を取ることができず、金利は米国とほぼ同水準。米国が08年のリーマン・ショック以降、景気下支えでゼロ金利政策を続けたことから、香港も超低金利を余儀なくされた。その後も米利上げの歩みは遅く、香港の住宅ローン金利は今も歴史的低水準で推移している。

最後は投機だ。香港は相続税がないこともあり、富裕層を中心に不動産が資産運用の重要な手段となっている。家は一生の買い物という意識が残る日本とは異なり、香港人にとって住宅とは「住む」という付加価値の付いた投資商品であり、「安ければ買い、高ければ売る」というのが基本的なスタンスだ。複数物件の保有も多く、自宅以外を賃貸に出して安定的な収入を得る一方、売り時と見れば売却をいとわない。投機という言葉に日本のような後ろめたさがないことも、活発な売買を支えている。

これに拍車を掛けているのがチャイナマネーの流入だ。本土投資家は特に高級物件が好きで、英不動産コンサルタント大手ナイトフランクのデータでは、30000万^{ドル}（4億2400万円）以上の物件の27%は本土投資家が購入しているという。

バブル崩壊を経験した日本人には不思議に思えるが、香港人にしろ、中国本土の投資家にしろ、なぜか住宅価格は下がらない、一時的に下がったとしても長期的に見れば必ず上昇すると信じている人が非常に多いようだ。大学で経済学を教えている知人も満面の笑みを浮かべながら「購入から15年で5倍になった。日本円にすると2億円だ」と語る。「そろそろ売り時ですね」と尋ねると、「いや、売らない。まだまだ上がる」と実に強気だった。彼のような知識人も含め、住宅価格上昇はほとんど信仰に近いように感じられる。

薄いバブル崩壊懸念

過熱感が強まる中、「バスに乗り遅れるな」という心理が働き、多少は無理をしてでも住宅購入を急ぐ風潮が広がっている。一方、政府首脳や金融当局高官は繰り返し、限度額いっぱいでの過大なローン負担や将来の金利上昇に伴う負担増などに警鐘を鳴らす。政府ナンバ3の陳茂波財政官は立法会（議会）で「今後は金利上昇が続く上、新築住宅の供給も増える」と指摘した上で、「住宅市場のリスクが高まっている」と警告した。

政府も価格上昇を傍観していたわけではない。10年以降、住宅価格抑制策を相次いで導入。短期転売を防ぐための「特別印紙税」や、香港永住権を持たない本土投資家や外国人を対象とした「購入者印紙税」を設けた。ただ、印紙税は不動産開発会社が販売キャンペーンの一環で負担することが多く、効果はあまり上がっていない。また、本

土投資家はローンを組まず、手元資金で購入するケースも少なくないという。

この他、用地入札を進めるなどして住宅の供給増を後押ししているものの、売却できる土地が少ない上、実際に供給が始まるのは数年先と即効性に乏しい。ランタオ島の近海などを埋め立てて13平方^キ前後の土地を造成し、100万人を収容できる新都市を造る構想もあるが、これはさらに先の話だ。ちなみに、シンガポールは今後50平方^キの埋め立てを計画している。

その一方、現在の状況を97年に発生した住宅バブルと対比して伝える報道が増えている。97年も購入申し込みで1万人の行列ができるなど、誰もが新築物件に殺到し、行列に並ぶ整理券さえ売買の対象になったという。短期間での転売に対する規制もなく、予約販売から物件引き渡しまでの間に何度も売り買いされ、それでも皆が利益を手にした。

こうした記事が出ることで自体、その後のアジア通貨危機や新型肺炎でバブルが崩壊した記憶がまだ残っている証左だが、現時点では新たなバブル崩壊への警戒感はいまだ強くないようだ。97年の住宅ローンの負担率は収入の100%前後だったが、現在は47%まで下がっている、ローン金利も当時の10%を超える水準から、現在は1・7%前後にとどまっている、短期転売の規制が強化されるとともに、金融機関や購入者のリスク管理の意識も高まっている——などなど、どこか先行きを楽観しているようにも思える。

平均1億円、安くても数千円円の住宅を一体誰

が購入しているのだろうか。香港の所得水準は日本をやや上回っているが、それでも負担は大きいはずだ。

若年層にしわ寄せ、「本土派」台頭の土壌にも

実は香港は世界で最も貧富の差の激しい国・地域のひとつだ。所得格差を表す代表的な指数である「ジニ係数」を見ると、2016年は0・539と、過去45年で最大となった。最上位1割の世帯収入（中央値）は月11万2500^{ドル}（約160万円）で、最下位1割の2560^{ドル}（約3万6000円）の44倍に達している。

14年の日本のジニ係数は0・5704で、香港を上回る。ただ、日本の数値が高くなっているのは、年金などを含まない当初所得で算出しているためであり、再分配後の係数は0・3759に低下する。一方、年金などの社会保障制度が極めて貧弱な香港は再分配後も0・473と高止まりしており、警戒ラインとされる0・4を超えている。

年収で2000万円近くに達する最上位1割の層なら、1億円の物件でも年収の5倍程度で、東京と同じ感覚で購入することが可能だろう。低所得層にとっては手が届かない高根の花かもしれないが、こうした人々は申請から数年に及ぶ待ち時間さえ我慢すれば、家賃の安い公営賃貸住宅や民間よりも販売価格を抑えた公営分譲住宅に入居できる。中間層は意外にも苦しい。所得上限のある公営住宅の入居資格は得られず、かと言って高騰が続く民間住宅の購入も困難なためだ。

若年層も総じて厳しい環境に置かれている。地元紙・香港経済日報によると、200万人以上が月収2万^{ドル}（約28万円）に届かず、60万人は1万^{ドル}（約14万円）さえ下回っている。親からの支援がなければ、住宅購入はとて望めない。

こうした、持てる者と持たざる者との格差、特にどんなに懸命に走っても今からでは決してバスに追い付けない若年層の鬱屈が、香港の大きな社会問題となっている。香港政府、さらにその背後にいる中国当局への不満につながっていくのは当然の流れであり、香港独立などを主張する急進的な反中勢力「本土派」台頭の土壌にもなっているとみられている。

女性初の政府トップである林鄭月娥行政長官は中国返還20年に当たる7月1日に就任。住宅政策を最優先課題に掲げており、特に初めて物件を購入する若年層に焦点を合わせた安価な公営分譲住宅の拡充に意欲を見せている。価格抑制に成功したシンガポールを参考にしつつ、政府による住宅供給を大幅に増やす方針だ。本土派など反中勢力の拡大に神経をとがらす中国当局の意向に沿い、若年層の不満を何とか解消したいとの思惑も見え隠れする。

現在の香港の住宅価格が妥当なのかバブルなのか、上昇を続けるのか急落に転じるのか、エコノミストでもアナリストでもない私には予想も付かない。ただ、普通の人々が普段の仕事で得られる収入ではとても購入できないような住宅価格がどこか不健全であるのは間違いない。

マクロン後の欧州、なお霧の中

EU中心の破格の改革は成るか

中田 協

(共同通信社社友)



2017年5月7日のフランス大統領選は歴史に一つのエポックを画した。39歳でエリゼ宮の首座を射止めたエマニュエル・マクロン氏は、英国のEU（欧州連合）離脱で低迷する西欧に斬新な構想力で風穴を開けた。隣国ドイツの社会民主党（SPD）との提携というウルトラCが政権構想のベースだった。青年は、北フランスの田舎、アミアンからパリに出て来て、ナポレオン神話を地で行くスピードで頂点に上った。栄光の輝かしさは幻想的でしたらあった。天才は今、『マクロン時代』の序章を終えたばかりだが、前途の困難を予測させる事態に早くも直面している。頼みの提携相手、ドイツ社民党が重要州選挙を落として求心力を喪失し、有効な協力を期待できなくなったのだ。その反動でメルケル首相が不死鳥のように復活し、9月のドイツ総選挙に王手をかける情勢となった。

意表を突いた逆転劇

歴史はしばしば気まぐれである。隣国ドイツの革新の地盤、ノルトライン・ウェストファールン

州選挙（5月14日）で、「反難民」のポピュリズムの跳梁に、難民ウエルカムで窮地にあったメルケル首相のキリスト教民主同盟（CDU）が政敵、社民党の伝統的地盤で、大勝する予想外の事態が起きた。ドイツ社民党との提携でEU本位の新欧州をつくるというマクロンの戦略の受け皿である社民党の敗北から、仏大統領のマクロンにとって喉元に刃を突き付けられたのも同然の事態だった。ドイツ最大の州である同州は、工業地帯ルール地方を含む革新のとりでと言われてきた。今年に入ってザール、シュレスウィヒ・ホルシュタイン両州でも保守のCDUは社民党を破っている。伝統的に『中道』のドイツ社会が、メルケルに寄せた同情のためか、三つの州選挙の結果、盟友マクロン仏大統領ははしごを外された格好となった。メルケルにとって、拾ったのも同然の勝利だった。少なくとも外見上はメルケルの3連勝であることに変わりはない。中でも北ドイツのシュレスウィヒ・ホルシュタイン州ではCDUの支持者の30%が、メルケルのためという理由だけで投票したことが調査で判明しているから、メ

ルケルの存在がいかに大きいかを示した。

打撃を受けたのが「女帝」メルケル首相からの「解放」を唱導してきた社民党だった。現外相のジグマール・ガブリエル氏は前欧州議会議長のマルティン・シュルツ氏を党首とし党の「首相候補」に押し立て、来るべき総選挙に備える構えを取っていた。この人事は、欧州政策をEU本位に置き換えるという基本理念に沿ったもので、「欧州議会議長の肩書き」がその象徴だった。ジグマール・ガブリエル氏はマクロン氏と互いに経済相だった頃からのじつこんで、マクロン氏と「政策的同盟」を組み、「反メルケル」戦略を話し合ってきた。欧州の軸足を「ベルリン」から「ブリュッセル」に移すというのがその共通認識だった。ドイツ最大の州の選挙での敗退に次期首相候補のシュルツ氏の政治力は地に落ちた。同氏は熱烈的な欧州主義者で、その意味でドイツ再統一を達成したコール元首相（CDU）と並ぶ人材として評判も高かった。マクロン氏との提携を先途に一気にメルケルを追い落とそうとしたもくろみに陰りが差した。しかも面のガブリエル、シュルツ両氏の二重写真が容易ならぬ事態を伝えた。石炭産業の構造改革への取り組みが遅れ、労働者の不満が高まっていた。メルケルの勝利は実は大部分、敵失によるものだったが、「メルケルの失われないう存在感」がクロースアップされた。

つむじ風は大西洋の彼方からも吹いた。トランプ米大統領の無軌道を嫌悪する欧州世論の猛反発

だ。国際会議でトランプと正面からやり合うメルケルに世論は喝采した。シチリア島での主要国首脳会議がトランプの横やりで荒らされ、気候問題討議で何ら成果なく終わった時、メルケル首相は『私はもはや米国を信用しない』と言い放った。断固たる調子が活字になって欧州の代表的リベラル紙、南ドイツ新聞に大きく載った。外交問題が世論に大きく影響することがまれなのは洋の東西を問わないが、ことトランプ旋風に限っては、ドイツ人の心を捉えた。米大統領は6月1日、パリ協定離脱を表明し温暖化対策を機能不全にした。物理学者の知識と論理を駆使してトランプとやり合う「メルケル効果」は大きい。9月に総選挙を控えるドイツの大連立政権の支柱CDUにトランプは心ならずも「援護射撃」をしたことになる。5月26日にはベルリンのブランデンブルク門の前庭に米大統領退任後4カ月になるバラク・オバマ氏の姿があった。新教の教会会議に出席したオバマ氏はメルケル氏らと並んでカメラの前に立ち、「われわれは世界を変えることができる。そのことを信じなければならぬ」と訴え、市民の盛んな拍手を浴びた。

ブランデンブルク門広場は、かつてオバマが大統領就任の挨拶で訪独した際、数万のベルリン市民の前で演説し、熱狂的な歓迎を受けたゆかりの地である。理念型のオバマとメルケルは相性がよい。それにしても同じ米大統領でありながらオバマ氏、トランプ氏とドイツとの関係が対照的である

ことにいまさらながら驚かされる。

振り子は再びメルケルに

政治には状況を克服し、場合によってはその動きをコントロールし、あるべき方向へ向かわせる能力ある人材が突然現れることがあるが、これが今のメルケルだ。シュレスウィヒ・ホルシュタインとフランスの選挙の後、このことが明らかにになった(デイ・ツァイト紙社説)。

マクロンの勝利はヨーロッパのリベラル勢力を勇気づけた。キール(シュレスウィヒ・ホルシュタイン州都)ではこれまでよりも速く、内政と国際政治の境界が見極め難くなる現象が進行していることを見せ付けた。しかも、それは抽象的にではなく、具体的にであった。選挙後の調査だと、CDUの支持者の3分の1が「メルケルが党のトップにいるから」という理由でCDUに投票した。そして全有権者の70%が「メルケルは情勢不穏な世界の中でドイツが無事でいけるように心を砕いている」と評価していることが分かった。

これにより、キリスト教民主同盟はメルケル個人の恩恵にあずかっていること、危機対応能力で世界ナンバーワンのメルケルに平和と安定を負っていることと信じていることも明らかになる。内政の首相としてのメルケルについてはそれでよいとしても、「外交の首相」としてのメルケルはどうか? 国際政治家メルケルには厄介な課題が突き付けられている。外部に対しての経済・財政支

援の問題だ。これはメルケルにとって「得意分野」ではない。しかし、ヨーロッパを援助するというのであれば、それが高額になる場合でも助けなければならない。マクロンに対しても同様である。ジレンマだ。最近も、外国からの援助資金要請に、メルケルはちゅうちょを隠さなかった。

これは、経済危機に賢明に対処し、国庫のひもを緩めなかった世界政治家としての経験に基づくちゅうちょである。前欧州議会議長マルティン・シュルツが社民党の首相候補に任命された時、CDU内に「もつと気前よくカネを出すべきだ」という声が高まったが、メルケルは相手にしなかった。

内政重視か、外交重視か、それとも両方か。9月の総選挙前にメルケルは決めなければならぬ。政策の一貫性こそメルケルの信頼性の源泉である。このメルケルが9月24日のドイツ総選挙の一方の立役者として社民党の首相候補シュルツ氏と相対することになる。

ここへきて、メルケル論が盛んになりだしたのは偶然ではない。メルケルの功罪が問われる時、決まって出てくるのが、難民の国内流入が、膨張し、ポピュリズムの小党、AfD(ドイツのための選択)が外人排斥で国内を揺るがした時態度を変えなかったことなどである。負債の膨大化にあえぐギリシャへ融資を拒否したこともある。シュピーゲル誌が、「支配」と題するコメントでメルケル政治の構造にメスを入れた。政策の一貫性と正義を実行する意思がその強みであると

指摘する一方で、欠点も見逃さず「党と政府の混濁がメルケル政治の本質だ」と看破した。「政府の政策を決めるのは党でなく、首相が党の政策を決める。これがメルケル政治の骨格だ」という。

メルケルは「私が未来を開く。ドイツのために私が理想を描く」と党大会で党員に呼び掛け、政府の政策への党員の関与を促す。ただしその働き掛けは実際には、政府への共感を促すものに他ならないと論評子は畳み掛け、現在のドイツの民主主義の評価にまで筆を進めた。

ところが党大会向けの議案書の起草がメルケルの信任厚い、アルトマイアー首相府長官に委ねられるという情報が出回るに及んで、党内はメルケル批判で沸騰した。CDU党内には「メルケルは党を支配しようとしている。政府による党支配が許容されるところまでメルケルは党を変えてしまった。キリスト教民主同盟が国民政党であり続けようとするならばメルケルから解放されなければならぬ」との声まで噴き出した。メルケルが左寄り政策運営（例えば脱原発など）で、「右」の勢力が侵犯してくる道を阻んだものの、その結果ポピュリズムの小党であるAfDに道を開けてしまい、これが今や、連邦議会に進出していることを含意した批判だった。

増大するマクロンの比重

メルケル人気も下り坂か。難民問題の行き詰まり、ギリシャへの財政支援拒否の硬直姿勢に、

「メルケル後」が人の口の端に上るようになった。ちょうどその時に、フランスにマクロン大統領が誕生した。メルケルは、かつて自分の難民政策に理解を示してくれたマクロンの力を利用するのが得策である。折からの州選挙の敗北でドイツ社民党首相候補シュルツは事実上レームダック化している。メルケルはマクロンを必要としたのだ。メルケル自身、「私は政治のしがらみよりも『個人』を大事に思っている」と語っている。

ここで複雑なのはドイツ社民党がマクロンの良き同盟者として自らを位置付けていることだ。マクロン氏への協力者として自他共に許すジグマー・ガブリエル氏が独仏関係を新しく定義し、「偏狭なナショナリズムの政治はもはや許されない」としたが、マクロン氏の頭の中にあるのも、自身の考えに沿った欧州の改革である。シュピーゲル誌によると、EU内に「欧州担当の財務相」を設けることなどをマクロン氏は構想している。また、抜本的な改革なしにはユーロは生き延びられない、と今年初め、ベルリンのフンボルト大学での講演で強調している。ガブリエル、マクロン両氏は互いに経済相だった時代から親交を温め、IMF（国際通貨基金）のような機関に独仏の「共同代表部」を設置するといった案まで話し合ってきた。

私的な面でも親密で、われわれの記憶に新しい15年11月のパリのテロの直後にも、マクロン夫妻はガブリエル氏（当時、ドイツ社会民主党党首）

を夫妻同伴でパリに招き、会食している。今回のフランス大統領選の最中でも、2人は電話で話し合っていた。マクロン大統領の選出は両者の長年の「構想」（ドイツの欧州でなく、EUの欧州）を実現するチャンスをつくった。本当の意味での政治権力不在の今のEUでは域内に社会保障的に必要な事態が生じて、あるいは負債の累積や貧困のまん延でSOSを発する国があっても、対応できない。通貨同盟は専ら経済、金融を司る『政治的な機能』を必要としている。実現性のほどはどうか。

独仏には方法論に開きがある。ドイツは域内に過重な負債が生じないように監視する「監督官庁」を不可欠としている。これに対しフランスは『ヨーロッパの社会保障局』のような機関をつくって欧州大陸の生活水準を平準化する方向を重視している。似ているようでどこかに温度差がある。政治文化の違いの反映かもしれない。

いずれにせよ、ポピュリストの米大統領が国際的な常識の外に出ると言わんばかりに振る舞っているこの際、着実な欧州の改革の方途があれば貴重である。

改革への試みは、フランス総選挙（6月1日）でのマクロン陣営の圧勝の後、当初予定通りマクロン氏と独社民党を中軸に展開されるのか。この間にあつて、メルケルの「熟慮断行」の手法に出番はあるのか。その結果いかに9月のドイツ総選挙にどう関わるのか。依然霧の中である。

プレス ウォッチング

人はそれを「悪政」と呼ぶ？ 安倍政権が 見放されない理由



ジャーナリスト
小池 新

6月15日、「共謀罪」法案が成立した。特定秘密保護法、集団的自衛権容認の安保法制に続いてまた一つ、安倍晋三内閣の「一強」下でのやりたい放題。特に今回の「共謀罪」は、重大な疑問を残したまま、参院委員会の採決を省略するという、法案を早く通すためにふり構わぬ暴走だった。最近の首相らの答弁や自公与党の国会運営などでも、長期政権の緩みだけでなく、常軌を逸した「不公正」「不誠実」が目についた。それでも内閣支持率は致命的には下がらず、複数のメディアが支援する。「モリ（森友）カケ（加計）」も、国会閉会後まで国民の関心がもつかどうか……。

第2次安倍政権が始まって約4年半。自民党総裁の任期延長が実現し、政権は2021年秋まで続く可能性がある。今はまだ「折り返し」で、こ

の政治状況が今後4年余り続くこともあり得る。その場合、明言した改憲だけでなく、「敵基地攻撃能力」保有などにも手を出すかもしれない。ここまでくれば、「悪政」と呼ばれる条件は十分満たしたといえるのではないか。アメリカでは、トランプ大統領の政権下でも、特別検察官が大統領の関与も含めて「ロシアゲート」の捜査を進めている。韓国では朴槿恵・前大統領の辞任を求めている。数十万人が集まった。韓国国民には「感情的」という批判もあるが、それでも両国の方が日本よりはるかに民主主義的だと私には思える。

「時代が求めた内閣」か

これほどのがあっても、なぜ安倍内閣の支持率は下がらないのか。国民が政権を見放さないのはなぜか。思い付いた理由を箇条書きにした。

① 支持基盤が、メディアで読売に代表される「保守」と、産経に表される「右」にまたがっている。どちらも安倍政権に完全に満足しているわけではなく、改憲、靖国、慰安婦などでそれぞれ不満があるが、まあまあ納得できて、まとまる中心になる政治家が他に見当たらない。

② 国民の間に政治不信が根強いが、中でも野党、特に民進党に「期待できない」感が深刻。民党政権の失敗がトラウマになっており、「それよりマシ」という評価が広く浸透している。

③ 国民の政治や社会についての関心が移りやすく、一過性で政権批判が長続きしない。

④ 政権には「ポピュリズム」と右寄り志向が併存していて、今の時代風潮に合っている。

⑤ 「共謀罪」反対の野党に「特定秘密保護法や安保法制ができて何も変わらなかった」との批判があったように、目に見える「被害」がない。

⑥ 国民にも政治家にも戦争体験がない世代が増え、反戦平和に現実感が感じられなくなった。

⑦ 北朝鮮の連続弾道ミサイル発射や、IS（イスラム国）のテロ頻発への国民の危機感が強い。

⑧ 歴史認識をめぐる中国や韓国の主張に対して、国民の間で被害者意識からくる反発が強い。

⑨ 政権が情報公開に消極的で、マイナスになる情報が国民に伝わらなくなっている。

⑩ 年金問題などで若者の世代間格差への嫌悪感が根強く、特に団塊の世代が支えてきた戦後民主主義に対して、潜在的な違和感が強い。

⑪ インターネットの普及が情報の多様化とは逆に画一化を招き、若者らに「大勢に従って流れに乗っている方が楽」という風潮が広がった。

⑫ 「個人が何をやっていても変わらない」との諦めから「決めてくれた方が楽」という風潮がまん延。

⑬ 小選挙区選挙が長期化し、政治家より政党（自民党）、自民党より官邸に権力が集中。

⑭ 首相周辺や支持勢力が政権維持に必死。「政権が変わったらどうなるか分からない」という強い危機感から、手段を選ばない姿勢に。

他にもあるはずだ。国民は「自分たちもこの程度だから、この程度の内閣でいい」と思っている。生活レベルが下がって「ジリ貧」になるのは「みんな同じなら」仕方がないが、態勢が激変して自分の世界が「チャラ」になってしまうのはダメ、という心理。そうした「保守的」な態度が

消極的な政権支持として表れる。残念ながら、安倍政権は「時代に合っている」「時代が求めた」内閣だといえるのかもしれない。

民主主義的だったのはどっち？

思い出すのは、森友問題でも登場した著述家、菅野完氏が「日本会議の研究」の「むすびにかえて」で書いた言葉。安倍首相とも関係が深い日本会議が力を持つに至った理由を「極めて非民主的な思想を持つ人々が民主主義的な市民運動をやり続けた」と述べた。「護憲リベラル」は、それと比較して「民主主義的な市民運動」をやり続けられなかったことになる。私にもそれは理解できる。極言すれば、憲法と戦後民主主義はリベラルな知的エリートの専有物だった。改憲派の主張は頭から無視。メディアも5月3日の憲法記念日に護憲派の報道はしても、改憲派の動きはある時期まで取材対象にしていなかった。今、そのしつぽ返しを食らっているともいえる。その事実を見つめ直して、政権が支持される理由を分析し、それに応じて「民主的な市民運動」の視点から対応しなければ、一朝一夕に態勢は変わらない。

強弁、すり替え、無駄口

最近の政界では、強弁とも取れる発言がまかり通っている。加計学園の獣医学部新設問題で、前川喜平・前文科事務次官が5月25日、「総理の意向」と書かれた文書を「本物」と証言。菅義偉・官房長官はすぐ否定して、「責任者だった時に堂々と言うべきだ」と攻撃した。27日の読売と産

経の社説も「事実なら、なぜ在職中に声を上げなかったのか」と批判した。心情的には分かるが、核心である文書の真偽とは別の問題だ。官房長官はまだしも、新聞まで社説で書くか。

1976年初版のロングセラー、野崎昭弘著「詭弁論理学」（中公文庫）を読んだが、今の政界で横行しているのは、強弁というより、強弁や「すり替え」「はぐらかし」だと気付いた。2004年、国会で自衛隊のイラク派遣について質問された小泉純一郎首相（当時）は、「自衛隊が活動している所が非戦闘地域」と「名言」を吐いた。安倍首相が14年に、出演したテレビ番組で「街の声」が「偏っている」と苦情を言い、国会で追及されると「それくらいでテレビ局が萎縮してしまふのは情けない」と言い放ったのも、論点のすり替えといえる。さらに、首相が4月の国会で、森友学園問題で昭恵夫人の証人喚問を求めた民進党議員に、内閣支持率と比べた形で「民進党の支持率はご承知の通り」と述べたのは得意の無駄口。読売が5月22日付朝刊社会面に掲載した「前川前次官の出会い系バー通い」も、同じ系譜といえるかもしれない。多くのメディアから疑問や批判が浴びせられたのに対し、6月3日付朝刊に「批判は当たらない」との社会部長名の記事を載せた。改憲をめぐる首相の「読売を熟読して」発言への釈明記事同様、こうした反応自体、後ろめたさを感じていることに気付かないのだろうか。

「象徴としての公務」に異議あり

6月9日、天皇の退位を認める特例法が成立。

在京紙は10日付朝刊で特集ページを組み、大々的に報道した。各紙とも主張は従来通りだが、ここにも強弁に近い言説があり、私は異議がある。

それは天皇の「象徴としての行為」についてだ。東京新聞は社説で「学説の中には、天皇が国家の機関である以前に象徴という地位にあるという考え方がある。象徴天皇制はどのように解すべきであろう。そうすれば象徴としての行為は当然の公務である」と論述。朝日の社説も「憲法がかかる理念に沿うもの」とした。これらは、有識者会議がヒアリングした高橋和之・東大名誉教授が、象徴としての行為を認めつつ「天皇の公務は憲法で定めた国事行為以外にない」と明言しているのを意識した主張だ。象徴としての行為を公務とするのは、天皇と宮内官僚らが、憲法の条文にない行為を既成事実化してきたことの追認にすぎない。普段は厳格に護憲を訴える新聞が憲法を拡大解釈しているのか。自論が正しいと思うなら、天皇条項について改憲を主張すべきではないか。共同通信の先輩、塚原政秀さんがネットニュースをまとめたメールの配信が、「共謀罪」成立直後までに91回を数えた。講師を務めた大学の授業のレジュメを友人に送ったのが始まりで、一時は「安倍首相疑惑」「森友・加計問題」「改憲」の3本立てに。「目が悪くなった」と6月初めから「安倍一強支配」1本に絞ったが、旅行時など以外は毎日、大量のニュースが送られ、初めて知る情報も。動機を聞いたことはないが、安倍政権に対する危機感と怒りであることは明らか。彼のようにそれぞれの場所で闘い続けるしかない。

海・外・情・報

米国

疑惑まみれの異例のトランプ政権

調査と解明の報道続く

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

「トランプ大統領の政権はどれほどものか。トランプ氏は弾劾されるのか」とよく聞かれる。それには、時間がかかる捜査と連邦議会での手続きが必要だ。しかしロシア政府が昨年の大統領選挙に介入した疑惑、そしてトランプ氏が連邦捜査局（FBI）に対し捜査をやめるように「司法妨害」をしたかどうかというのが「2大疑惑」として浮上している。発足してわずか150日で疑惑まみれという異例の政権に米メディアは調査と解明の報道を続けている。

ロシア疑惑、トランプ陣営の複数が捜査対象

まず、捜査が行われている2大疑惑について整理してみよう。いわゆる「ロシアゲート」疑惑だが、昨年の大統領選挙中にオバマ政権も「介入」

の事実があったことを認めている。さらに、コミー前FBI長官は今年3月議会証言で、FBIが疑惑について、トランプ氏の選挙陣営の複数個人が捜査対象となっていること、昨年から捜査を行っていることを明らかにした。

その後、トランプ氏は5月、このコミー氏を突然解任したため、捜査のトップが交代。司法省のローゼンスタイン副長官がロバート・モラー特別検察官を任命した。特別検察官は、捜査、さらに訴追を行使するための独立権限が法によって与えられている司直のトップだ。独自の捜査チームを形成することもできて、全米の有能な弁護士が集められ、「ドリームチーム」と呼ばれる。

トランプ氏がコミー氏にしたようにモラー氏を解雇するとの臆測が流れたが、ホワイトハウスの報道官とローゼンスタイン司法副長官は否定している。

クレムリン・マネーが入ったかどうか

捜査のポイントは、ロシア政府からの資金、いわゆる「クレムリン・マネー」がトランプ氏の選挙陣営、ひいてはトランプ氏の懐に入ったかどうか、という点だ。民主主義国家の1人の首脳候補が勝利するように操作するための資金は、並大抵の金額ではあり得ない。

モラー氏は元FBI長官で、「最も独立した捜査官」として緻密で漏れない捜査をすることと有名で、まさに「トランプ氏VSモラー氏」という構図になっている。

第2の疑惑は、トランプ氏が捜査をやめるよう

に「司法妨害」をしたかどうか、というものだ。米紙ワシントン・ポストは、トランプ氏がコミー氏を解任したことそれ自体が司法妨害に当たる可能性があると見て、モラー氏のチームが捜査しているとスクープした。

コミー氏は解任された後、6月上旬の上院情報委員会での証言で、トランプ氏と大統領執務室で二人きりになった際、大統領の元側近についての捜査をやめることを希望すると伝えられたことを明らかにした。

質問「フリン氏への捜査を見送るよう言われた際、なぜ大統領に『あなたがしていることは、間違っている』とその場で反論しなかったのか」

コミー氏「私をもっと強かったら、そうしていたら。ただただ、驚愕（きょうがく）してしまい、そのままにしてしまった。もし同じことが再び起きたら、次はもう少しうまく乗り切れるだろう」

コミー氏は、相手が大統領ということと、このやりとりを「指図」あるいは「命令」であると理解したということと言外ににじませた。

反撃姿勢強める大統領

2大疑惑が報じられない日は1日としてない状況だが、トランプ氏は、関心が高まるほどに「反撃」の姿勢を強めている。モラー特別検察官の任命を受けて出した声明では彼の名前さえ出さず、こう宣言した。

「徹底的な捜査が行われ、既に分かっていること、つまり私の選挙陣営がいかなる外国勢力とも共謀関係になかったということが裏付けられるだ

ろう」

つまり、捜査結果が「無罪」につながると主張しているのだ。また、疑惑を報じるメディアへの攻撃も手を緩めていない。

「メディアは、人々の敵だ」

「自分ほど、不当に扱われている政治家はいない」

「多くの米メディアの記者たちは、真実を語らない、素晴らしい人々をそれなりに扱うことも尊敬もしない。彼らの不誠実さには手が付けられない」といった具合だ。

さらに「ロシアゲート」疑惑について、「ザ・ウィッチ・ハント（あの魔女狩り）」と呼んで、ツイッターなどで繰り返して始めた。つまり、魔女狩りと同じ、根拠のないでっち上げだという「印象作戦」を展開している。こうした受けのいい、覚えやすいイデオロムをトランプ支持者に広めることで、支持者が疑惑を報道するメディアを信頼しなくなる土壌を培っている。

メディアも必死の対応

これに対しメディア側も必死だ。まずニューヨーク・タイムズの例を紹介しよう。タイムズはオピニオン欄コラムニストにブレット・ステイブンス氏を採用した。元ウォールストリート・ジャーナルの編集者・コラムニストで、ピュリッツァー賞の受賞経験もある保守派コラムニストだ。しかし、昨年の大統領選挙中は、「トランプ氏は、大統領に最もふさわしくない」として、共和党に警鐘を鳴らしていた。

ところが、ステイブンス氏がニューヨーク・タイムズに、気候変動問題の科学的根拠を疑問視する最初のコラムを書く、リベラル派の読者の抗議電話が殺到し、不買運動の声まで上がった。社説・オピニオン欄担当のジェームズ・ベネット編集者は、ステイブンス氏の採用の意図をこう説明している。

「リベラルにも微妙に異なる意見があるように、保守にも異なる意見があり、タイムズは幅広い意見をカバーしようとしている」（ハフィンントン・ポストによる）

リベラルの急先鋒とみられて、保守系有権者に疎まれ、トランプ氏に「倒産寸前のニューヨーク・タイムズ」と酷評される同紙には、リベラル派コラムニストも、保守派コラムニストも数人いる。ステイブンス氏を加えることで、オピニオン欄で、さらに右寄りの意見まで組み入れようと試みた。しかし、その試みは、タイムズ・ファンの読者からの反発を招いた。ステイブンス氏は、不買運動の声が上がった直後、こうツイートした。

「トランプ氏の支持者からのいじめに20カ月もの間、さらされた後、今、これを思い出した。醜い左派も変わらない、いや、もっと悪いかもしれない」

英紙がジャーナリズム支える「サポーター」制

一方、英紙ガーディアンは、米国版ウェブサイトを立ち上げ、米大統領選を精力的に報じ、トランプ氏を批判してきた。このためトランプ氏に

は、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、英BBCなどとともに、疎まれていく。

ガーディアンは、新聞・デジタル購読者の他に「サポーター」という仕組みをこのほど始めた。

ガーディアンは、影響力が大きい、あるいは検閲をするような億万長者に所有されておらず、世界をよりよく公正なものにするために努力している、と説明する。しかし、高品質なジャーナリズムを維持するには、コストが掛かる。デジタル購読者の増加で、世界中の人がガーディアンを読んでいるにもかかわらず、広告収入は主にプリント部門で減少し続けている。このため、もしガーディアンの記事が好きなら、米国では月額6・99ドル、英国では月額5・99ドル、年額49・99ドルで、ジャーナリズムを支える投資家、つまり「サポーター」になれる。

「サポーター」は、デジタル記事が読み放題になるほか、モバイルアプリで読む場合、イベントのニューズレターを受け取ることができる。ウェブサイトで記事を読むと、一番上に「サポーターになる」というボタンがあり、常に参加を呼び掛けている。

同紙のキャサリン・バイス編集長は今年3月13日、「今こそ必要なサポーターに感謝します」という記事を掲載した。この日、サポーターの数が20万人に達した。また、金額は異なるがガーディアンに寄付金を送った人が世界で16万人に上った。同紙は、2019年4月までに、100万人のサポーターを達成したい意向だ。

日記で読む昭和史 ⑦③

米軍捕虜5人、死刑
から無期懲役に

日本初空襲、天皇の思し召し減刑

共同通信社社友
国分 俊英

1942（昭和17）年10月20日付朝日新聞朝刊は陸軍報道部長（矢萩那雄大佐）の談話を一面トップで報じた。「去る四月十八日帝國本土を空襲し我方に捕へられたる米國機搭乗者中取調の結果人道を無視したる者は今般軍律に照し嚴重處分せられたり」。これだけの発表文に「本土空襲の米機の極悪非道」「軍律に照らし嚴重處分」「人道無視、死又は重罰」と見出しが付いていた。

ドーリトル中佐率いるB25爆撃機が日本本土を初空襲した。全国で死者87人、重軽傷者151人が出たとされるが、正式な記録はない。爆撃機16機のうち2機が中国の日本軍占領地に不時着し、搭乗員8人が捕虜になっていた。その捕虜に対する軍事裁判の結果を突然公表したもののだが、「嚴

重処分」、つまり死刑となった者がいることは明らかにしたものの、具体的な判決内容は一切発表しなかった。

初空襲の3日後、日本各地に空襲警報が発せられた。天皇の侍従『小倉庫次侍従日記』——「之は支那より先日の空襲の捕虜を東京に運べる皇軍の飛行機を誤認せしもの由。何の連絡もなかりしにや。不可解のことなり」。陸軍は捕虜をひそかに日本に連行し、東京憲兵隊が厳しく取り調べた。陸軍参謀本部の種村佐孝大佐の『大本営機密日誌』5月6日。

「（米軍）捕虜の処置については、部内の一部に血気に逸つて嚴罰に処すべしとする意見が動いた」「陛下には、これがお耳に達したのである。本日『捕虜は丁寧に取り扱いせよ』とのお言葉を蓮沼蕃侍従武官長（陸軍中将）より次長（田辺盛武参謀次長）宛に伝えられた。」「武士道に反せざるように」「国際関係に悪影響を及ぼさざるように」「帝國臣民にして敵側に抑留せられたる者に報復を誘わざるように」配慮せよというものがあつた。穩便に扱えという趣旨である。

だが、種村はこう記す。「実際に動きつつあつた省部（陸軍省と参謀本部）内の空気は、ごく一部のものに圧せられて、全く（天皇の）お心に反する方向に向かいつつあるのは、遺憾である」。特に参謀本部は今後予想される空襲の抑止効果を狙って、全員死刑にし、それを全て公表するよう強硬に主張した。

参謀総長・杉山元は部内の強硬論に同調しつつ

も、天皇の意向に配慮せざるを得ない。5月20日の大本営政府連絡会議後に東条英機首相（兼陸軍相）、東郷茂徳外務相、嶋田繁太郎海軍相、伊藤整一海軍軍令部次長の参集を求め、協議する。杉山が残した『杉山メモ』によると、東条首相「ソウ簡単ニ嚴重処分セラレテハ困ル」と死刑に反対、東郷外務相「ヨク取調ベタ上（民間人の殺傷を）故意ニヤツタモノト言フコトガ判明スレバ当然戦時重罪トシテ処断シテ一向差支ナキニ非ズヤ」との意見であつた。

杉山は「ドレモコレモト言フワケデハ無ク取調べタ上デ皆ニ納得ノ行ク様ニ又後デ文句ヲツケラレヌ様ニシテヤルナラバヤルト言フコトニスルノデ要スルニ一般ノ俘虜トシテハ取扱ハヌトイウ意味ナリ」と説明し、全員が一応納得したと記す。民間人を殺傷した「戦争犯罪人」として扱うという趣旨である。東郷は著書『時代の一面』で「統帥部（参謀本部）では嚴刑を以てて處罰したいという意嚮だが、（杉山には）嚴刑を以ててする處置は米國にては寧ろ反作用あるべく、兎に角國際法に遵つて處理することが必要だとの注意を與へた」のだと記す。

翌21日の内大臣『木戸幸一日記』——「（蓮沼）武官長来室、空襲せし米國捕虜の処分問題につき話ありたり」。木戸の記述はこれだけだが、蓮沼は木戸に先立ち、天皇に呼ばれる。『昭和天皇実録』によると、蓮沼は「米國人捕虜に対する嚴重処分の可否をめぐって首相、外相、参謀総長の間に意見の対立」があることを説明した。

『昭和天皇実録』 7月9日に「御学問所で参謀総長杉山元に謁を賜い東京空襲における米軍航空機搭乗員の取り扱いに関する奏上を受けられる」とある。奏上の中身は記されていない。日本は捕虜の取り扱いを定めた国際条約であるジュネーブ条約に署名はしたが、「日本の国体になじまない」との理由で批准はしていなかった。空襲した飛行機の搭乗員を裁く「法律はなにもなかった」（東条陸軍相の下の方務局長・田中隆吉）。

新軍律作り全員死刑判決

参謀本部は「新軍律」を7月28日急きょ作成しそれをさかのぼって適用し、軍法会議と同種の「軍律会議」で判決を下すことを決める。審判に弁護人は付けず、控訴も認めない仕組みである。陸軍省と見解、対応が違っていたためだろう、参謀本部は国内を避け捕虜をわざわざ上海に送り返し、支那派遣軍傘下の第13軍に裁判をさせる。参謀本部の完全なコントロール下に置くためである。8月28日、軍律裁判は参謀本部の指示通り「人道に反する行為を犯した罪」により8人全員を死刑とする判決を下す。

だが、これで終結ではなかった。『昭和天皇実録』には10月3日（木戸）内大臣は首相に代わって帝都空襲の米国人捕虜に対する処分の経緯につき言上する、10月9日「杉山参謀長から本土を空襲した米国人捕虜の取り扱いにつき奏上を受けられる」とある。そして10月13日、杉山は支那派遣軍の畑俊六司令官に対し、減刑命令を出す。

「捕虜8名のうち操縦士2名及び銃手1名を死刑とし、その他の5名は死一等を減じ無期懲役とすべきである」というものだった。

この命令書には天皇の「特別の思召^{おほしめし}を拝受した」結果であるとする理由が付記されていた。第13軍は2日後、3人を上海競馬場で銃殺し、無期懲役となった5人は日本の敗戦まで上海の刑務所に収監された（うち1人は獄死）。東条の秘書官・赤松貞雄（陸軍大佐）は『東条秘書官機密日誌』の中で「参謀本部は将来のため捕らえた搭乗員たちを死刑にして公表すると強く要望したが陸軍省はこれに反対」し、「大臣と総長とが協議の上、聖断を仰いで減刑の運びとなったのである」と記す。だが、実際は天皇の意向が先にあり、それに沿って参謀総長と陸軍相が減刑の調整を行った結果だった。天皇が死刑を3人とどめ、5人を救ったともいえる。

米国世論悪化の反作用

操縦士と銃士の3人をなぜ死刑にしたのか。東京では国民学校（小学校）の生徒が校庭で機銃掃射を受け死亡し、それに対する怒りが新聞で大々的に報じられた。捕虜たちは爆撃や機銃掃射は「軍事施設を対象としたもので、学校を狙ったわけではない」と主張したという。2機の飛行ルートと犠牲者が出た場所などから陸軍が判断したものと推察できる。

SF作家で翻訳家でもあった野田昌宏は「高度百フィートから見下ろし、果たして（兵舎か小学校か

を）正しく識別できるかどうか」「あの時代、戦闘帽をかぶり兵隊と軍服がたいして変わらないカラー色の制服を一人残らず着ていた小学生をアメリカ人が、あれは兵隊ではなく小学生だと正しく鑑別できたかどうか」として「搭乗員は最後まで自分達^{たち}が兵舎に機銃掃射を加えたのだと信じ込んでいたにちがいない」と書く。

39年5月3、4の両日、日本軍は蒋介石・国民政府の首都・重慶を猛爆した。『蒋介石秘録』には「文字通りの無差別爆撃で、住宅など非軍事地域にも容赦なく爆弾を投じた」とし、市民4千4百人が死亡したと記してある。日本軍が38年から続けていた重慶爆撃のうち最も苛烈なものだった。日本は軍事施設を対象に攻撃したものだという論理で押し通した。

加害には目をつぶり、被害には「人道無視」を叫んだ。日本本土初空襲から約1年後の18年4月12日、米国は空襲の詳細を公表し、捕虜を死刑にしたことに対し日本に強く抗議した。日本は情報局第三部長の談話を発表し反論したが、朝日新聞は「鬼畜は俘虜に値せず」「東京空襲の失敗糊塗、米の逆宣傳^{せんぶん}を憫笑^{びんしょう}」との見出しでこれを報じた。

評論家・清沢洌^{きよざわ}『暗黒日記』4月24日——「米国が日本を野獣のようにいつている旨今朝の新聞は報ず。米国その他の輿論^{よろん}がいかに悪化しているかは想像に足る。この輿論が、結局戦争遂行にどんなに大切なものであるかは今の指導者には絶対分らぬ。力主義のみだからである」。東郷が杉山をいさめたことと同じ懸念であった。

海外情報 中国 娯楽アカウントを規制 Weibo などへの投稿が突然禁止に



北海道大学大学院
博士課程

ろ 魯
ル チェン
そう 諍

5月29日、卓球の世界選手権がドイツのデュッセルドルフで開催された。大会取材する中国中央テレビのベテランスポーツ記者は、連日、自分のWeibo（微博＝中国版ツイッター）アカウント（@李武軍）を通じて、石川佳純や平野美宇など日本人選手も含めた有名選手たちの写真や動画を投稿し、ファンの注目を集めた。しかし、3日未明、突然写真や動画の投稿ができなくなり、当惑した気持ちを書き込んだ。同日、多くの海外ユーザーからも同じ声が寄せられた。それに対し、午前11時にWeiboは公式発表で、「システムのアップデートのため、6月5日24時まで、個人情報更新、写真付きのコメント投稿、そして海外のIPアドレスからの写真と動画の投稿な

どの機能を一時停止する」と説明した。天安門事件28周年記念の6月4日の前日とのタイミングを考えると、このシステム更新との説明はただの建前だと分かる。今年1月、中国工業情報化省から出された「インターネット接続サービス市場の整頓・規範化に関する通知」は、中国国内のネットユーザーが海外サイトへ接続するため利用する「越境VPN」の取り締まり強化を明示した。今回の措置のように、海外の一般ユーザーに対し、直接的に規制を加えるのは珍しいが、多くのユーザーは天安門事件の季節が過ぎれば規制が緩むだろうと予想した。しかし、その後の展開は予想を裏切るような動きを見せた。

SNSアカウント閉鎖、相次ぐ

6月7日、北京市インターネット情報弁公室は公式アカウント「網信北京」で、「微博、今日頭条、一点資訊、優酷、網易などSNS7社の責任者を呼び、芸能人のゴシップネタをあり、低俗な内容を拡散するなどの問題を是正するよう指導した」と発表した。当日、これら7社が運営するSNSから、これまで芸能界の裏話を提供することで人気を集めてきた約60個のアカウントが、一斉に閉鎖された。

さらに8日、ポータルサイト「騰訊」が運営するWechat（中国版LINEと呼ばれる）は、25個の人気アカウントを閉鎖したと発表した。中には映画鑑賞と評論を専門とする人気アカウント「毒舌電影」や、南方報業伝媒集団傘下の

雑誌「南都娛樂週刊」が開設した同名アカウントもリストに入った。複数のメディアによると、前者は推定3億元に及ぶ融資を獲得したばかりだという。

ネット論壇では、一連の動きに対する意見が分かれた。多くのネットユーザーは「政治が既に議論できない中、今度は娯楽至死（愉しみながら死んでいく）さえ許されないのか」と驚きと憤りの声を上げた。一方、芸能人のゴシップネタであふれているネット環境を浄化させる行動だと評価したユーザーも存在する。こうした議論の中、人民網は8日、評論を発表し、芸能関係アカウントの大量閉鎖は「負能量（マイナス情報）と戦う正能量（励まされる情報）の勝利だ」と称賛した。

これらのアカウントの閉鎖が依拠したのは、先月の本欄で紹介した「インターネットニュース情報サービス管理規定」をはじめ、「インターネット安全法」「ネット商品とサービス安全審査方法（試行）」「ネットニュース情報サービス許可管理実施ガイドライン」など、6月1日から施行された複数のネット管理に関する法律と規定である。一連の新しい法や規定に対し、人民網や新華網など主流の機関メディアは「個人情報保護の強化、ネット詐欺の防止や偽ニュースの取り締まり」などというプラスの側面を評価した。芸能関連のアカウントは、芸能人のプライバシーを侵害するものも、偽情報を伝えるものもあるため、それらのアカウントに対する取り締まりはネット管理の正当性を示す最も良いターゲットでもある。

しかし、新しい規定の中で最も目立つのは、「インターネットニュースサービスの許可を取得せずに、ウェブサイトやSNSでの公式アカウント、ライブ動画配信を通じてニュース情報を提供してはならない」など情報の管理強化を狙う内容であった。

中国では、上記の法律や規定が施行される以前から、当局は何度も人々にネット規制が強まったと実感させる動きを見せてきた。2013年8月、個人攻撃や虚偽の情報の発信などの理由で、Weibo上の「大V（影響力が大きいユーザー）」を代表とする人気アカウントに対する取り締まりキャンペーンが行われた。そして、14年3月、Wechat上で中国の政治や経済について独自の視点で情報発信していた市民や組織のアカウントが大量に閉鎖された。今回は標的が「娯楽」まで拡大したということである。

しかし、今回も含めこれまでの規制は、いずれも各ネット会社が法や規定に依拠するといっても、具体的にどのアカウントがどの規定に違反したのかという説明がなく、判断基準も明かさなかった。特に今回は「南都娯楽週刊」や「芭莎娯楽」のようなニュース情報サービスを提供できる報道機関が運営する公式アカウントまで閉鎖されたことに対し、疑問の声が多い。

Wechatの公式アカウント1200万超に

「インターネットニュース情報サービス管理規定」によると、公式アカウントが提供するサービスの性質と範囲に対し、プラットフォームサービスの

提供者であるWeiboやWechat側に審査と管理の責任がある。そのため、同じアカウント閉鎖といっても、ネット会社の判断によって対応が異なっている。例えば、前記の「南都娯楽週刊」と「毒舌電影」はWechatの公式アカウントが閉鎖されたが、同Weiboアカウントはまだ更新できる。そして後者が運営するアプリも健在だ。一方、Wechatの公式アカウントが閉鎖された「閔愛八卦成長協会」は、その後個人名義でアカウントを新たに開設したが、すぐ閉鎖された。

以上の対応から見ると、Wechatは公式アカウントに対する規制が最も厳しいと分かる。その背景にはWechat公式アカウントの影響力の拡大にある。IT市場調査会社「艾媒諮詢」が発表した「2016年APPとWechat公式アカウント市場研究報告」によると、16年中国Wechatの公式アカウント数は1200万個を超え、15年と比べ46・2%増えた。52・3%のネットユーザーは各種のWechatの公式アカウントから情報を入手する。特に注目すべきは、各種のアカウントの中で最も閲覧されたのがレジャー・娯楽関連のものだという点である。

近年、政治や社会問題に対する議論が萎縮している中、SNSでの話題も多様性を失い、特定の話題一色に染まる現象が起きている。特に娯楽関連のニュースが目立ち、Weiboが発表した「2016年上半期ホットな話題に関する報告」によると、バラエティー番組、テレビドラマや芸能人に関する話題が最も閲覧され、閲覧回数上位

20位の話題のおよそ半分を占めている。政治や社会問題から国民の関心をそらすためにもてはやされた「娯楽」アカウントの人氣が、今度は問題となったのだ。「娯楽も主流価値観に従うべきだ」（前記人民網の評論）というように、娯楽ニュースでも社会主義の核心的価値観の浸透を妨害してはならないというのが、大方針のようだ。今回の芸能関係アカウントの大量閉鎖について、中国伝媒大学の王四新教授は6月8日、Weiboで「今まで不当な手段でもうけた公式アカウントは、致命的な災難に遭う可能性がある」と述べ、さらに「19大（第19回共産党大会）が目前に迫り、中国伝統文化を振興する大業はまだ途中。今後、不当な手段で党と国家と注目度を争う公式アカウントは、幸運を当てにできない」と警告した。

この警告に沿えば、当局は政権の安定に影響する議論を禁じるだけでなく、言論と思想の統一を損なうものを排除する姿勢であることが垣間見える。こうした規制が秋の党大会を過ぎれば緩むのか、それとも当面続くのか、予断は許さない。

元新聞記者で、現在Wechatで文化関連の公式アカウントを運営している知人は、筆者に「娯楽関係のアカウントは見せしめだった。他のアカウントも将来の見通しが立たない」と苦言を呈する一方、「規制に慣れている中国の記者は今後、困難を乗り越える方法を探すしかない」とも述べた。その対策の一つか、多くの人気公式アカウントは早速、万が一の閉鎖に備えて予備の個人アカウントを立ち上げている。

《《《《《《》》》》》放送時評《《《《《《》》》》》

富山のチューリップTVに ギャラクシー賞

市議の政務活動費不正使用をスクープ



上智大学教授
音 好宏

この6月1日、都内のホテルで第54回ギャラクシー賞贈賞式が行われ、報道活動部門の大賞には、富山市議の政務活動費不正使用問題を追及した一連の調査報道を行ったチューリップテレビが受賞した。

ギャラクシー賞を主催するNPO法人放送批評懇談会では、報道活動部門賞を、この1年間に放送された「社会性・時代性のある画期的なスクープ報道や長期にわたる調査報道、不定期のシリーズ報道、フリーランスによる特定のテーマ報道、番組コーナーでの報道活動など、ひとつの番組として完結していない報道活動に与えられる賞」と定めている。昨年来のチューリップテレビによる富山市議政務活動費不正使用問題の報道によって

追い詰められた富山市議たちの大量辞任と、二度にわたる富山市議会議員選挙は、ある意味、チューリップテレビが進めた調査報道の成果ということができる。

今回のギャラクシー賞の審査に当たっても、チューリップテレビの受賞は、審査員の圧倒的支持を得て、もめることなく決まったという。

この一連の調査報道を振り返ってみることは、今の日本の地域ジャーナリズムを考えるに当たって、多くの示唆を含んでいると思う。今回は、このギャラクシー賞大賞を受賞したチューリップテレビによる富山市議政務活動費不正使用の調査報道について考えてみたい。

チューリップテレビの調査報道

昨年8月、チューリップテレビは、富山市議による市政報告会費用架空請求疑惑をスクープ。その後、他の富山市議による政務活動費不正使用疑惑が次々と発覚する。もちろん、他の地元メディアも黙ってはおらず、取材合戦に発展していく。

チューリップテレビが、富山市議の政務活動費の不正使用疑惑をスクープするに当たっては、情報公開制度を利用して、市議たちの政務活動費がどのように使われたのかを、市議たちが提出している領収書のコピーを1枚1枚チェックすること、実態を解明。その中で、不正を明らかにしていった。

その後、この3月までに14名の富山市議の辞任に至るとともに、問題発覚後に辞任した議員の補

選を含む2度の市議会議員選挙で、与党自民党は議席を過半数は辛うじて確保したものの、大幅に減らすこととなった。一連の選挙によって当選した新人議員の中には、これまでの政治状況への批判を訴えて議席を獲得した議員も多く、保守王国といわれる富山政界において、これは地殻変動とも取れる変化となった。

さて、そのきっかけをつくったチューリップテレビは、1990年（平成2年）10月に開局した。富山県をサービスエリアとするTBS系列のテレビ局である。老舗局の多いTBSの系列局の中にあって、1989年10月に開局したテレビユー山形、チューリップテレビの2年後の1992年10月に愛媛県に開局した伊予テレビ（現・あいテレビ）と並んで、平成に入ってから開局した、いわゆる「平成新局」である。

平成に入ってから開局した民放局は、バブル経済の崩壊とも相まって、開局早々厳しい経営環境に置かれた。富山県で3番目に開局したチューリップテレビも例外ではなく、出費を抑え、経営効率を高める事業運営を余儀なくされた。いきおい、現場には制作費の抑制と、少ない人員での取材・制作体制の維持が求められた。

チューリップテレビの現場は、そのような取材・制作環境の中で、通常業務をこなしながら、それ以外の時間で、前述したように情報公開制度を活用して、議員たちが提出した政務活動費を使用した領収証のコピーを取り寄せ、領収証を一枚一枚チェックするという気の遠くなる作業を繰り返した。

その中から提出されている資料の矛盾を見つけ、与党市議のドンと呼ばれていた疑惑の議員を追い詰めていく。

チューリップテレビの取材チームは、疑惑の市議とその周辺に、足で稼ぐどぶ板型の取材を長きにわたって続けることで、政務活動費不正使用の実態を明らかにすることにつながったと言える。

もちろん、地元メディアの中で、チューリップテレビだけが、この政務活動費問題を追いかけていたわけではない。地元の北日本新聞や北日本放送、富山テレビといった競合他社と取材競争を繰り広げながらも、現場記者たちは、ある種の連帯感と高揚感に浸っていたという。彼らが、ジャーナリズムの社会的役割を共にかみしめていたことは確かだ。

全国メディアの記者の中には、「地方メディアは、地元の政財界を追及する取材は弱い」というそぶく者は多い。それは、地方紙、地方局が、地元の政財界との深い関係があるからで、本来、報道機関に求められている権力監視機能を十分に発揮できないとの予見があるからだ。翻って支局ではあるものの、記者たちが数年置きに定期異動をする中央メディアの方が、地方の政財界との癒着は起こりにくいことから、そのチェックは厳しくできると胸を張る。中央の大手メディアの関係者が、よく説く説である。

そんな説を覆し、地方メディアのジャーナリズムの矜持を示したのが、チューリップテレビの富山市議会政務活動費問題に関する一連の報道であった。

調査報道で何が変わったか

このチューリップテレビの一連の報道が、その後の富山市政に与えた影響は大きい。

先に触れたように、2度の市会議員選挙によって、これまでの市政に批判的な政治姿勢を有権者に訴え、議席を獲得した新人議員が登場したことに加えて、透明度が低いと言われ続けてきた富山市政のチェック機能を求める声が高まった。そのような声を受ける形で、地元のケーブルテレビが、富山市議会の中継を行うことになった。このサイズの都市で、市議会中継を行っていなかったのは富山市だけであったが、今回の事件を機に、ようやく可視化が進んだとも言える。

他方、今回のチューリップテレビによる富山市議政務活動費不正使用問題の取材・報道で、もう一つ付け加えておかななくてはならないのは、その推進役の一端を担ったのが、系列キー局のTBS報道局であった点である。

8月に地元向けの夕方ニュース枠でスクープしたチューリップテレビだが、この富山市議政務活動費不正使用のニュースを、TBSが制作するデリーの全国ニュース番組「ニュース23」や、マガジン型のニュース番組「報道特集」などで取り上げ、全国に広く知らしめた。富山市議の政務活動費不正使用の問題が、全国ニュース化したことによる当該市議たちへのプレッシャーは大きく、疑惑を持たれた市議たちは、どんどん追い詰められていく。

他方で、自治体議会の議員の政務活動費使用という全国どの自治体でも起こり得る問題を、今の日本の政治活動における構造的問題として捉え直すきっかけをつくったこともまた確かである。

実際、富山市議の報道に影響を受け、宮城県議会議員の政務活動費の使用を、地元のNPOがチェックし、不正が発覚。政務活動費の在り方を問い直す機運が生まれている。

ローカル民放局では、日常の取材・報道活動の延長線上にドキュメンタリーがあり、そのドキュメンタリー制作過程で、取り上げる具体的な地域社会の問題が全国の普遍的な問題へと昇華される実例となった。

ちなみにこの富山市議が次々と辞職に追いやられた経緯を、チューリップテレビの取材班メンバーが一冊にまとめた本が、5月末に発刊されている。チューリップテレビ取材班編『富山市議はなぜ14人も辞めたのか 政務活動費の闇を追う』（岩波書店）がそれで、発刊早々に重版が決定したそう。発売早々に富山市内の大型書店では、売り上げ1位となったという。一説によると、自治体関係者が購入しているという笑えない話もあるようだ。

富山市議会の政務活動費問題はまだまだ続いているが、これまでチューリップテレビが掘り起こした政務活動費問題の報道は、単に優れた調査報道の成果というだけでなく、今の日本のローカル民放局の在り方に対する問題提起だと言えるのではなからうか。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 4

テレビ放送開局記念番組のトラブル

ジャーナリスト

小山

おさひと
帥人

就職難の時代に採用

発足時の新入社員、西村浩（1929年生まれ）は、大学に長くいたために就職に苦労した。やっとO TVに採用されてうれしかったと言う。西村はカメラが好きだったので、報道のカメラマンを選んだ。

西村 僕は昭和31（1956）年に京都大学を卒業して大阪テレビに入社しました。その年は大変な就職難だった上、僕は卒業までに5年間、道草を食ってるといって、とんでもないハンディがあったものでね。入社試験をたくさん受けたがどこも不合格でした。その年に開局したO TVに永松さんの紹介もあって、何とか採用にこぎつけ、地獄で福の神に出会ったような感じでした。

—それは何月ごろですか？

西村 昭和30（1955）年の10月ごろですね。11月ごろに試用に内定ということで、「試し」と不安だったのですが、聞いてみると、みんなそうだと言われました。O TVは昭和31年末の開

局に向けて準備中で、僕たちは5月1日出社しました。

—最初、研修はあったのですか？

西村 5月1日出社して、新人研修を受けました。初めの1カ月半ほどは座学研修があって、その後はカメラマンと編集関係はNTV、記者はKRTで3週間ほど実技研修を受けました。

—同期は何人いたのですか？

西村 報道関係の同期入社は放送記者、カメラマン、編集、現像などで計10数人だったと思います。うちNHKと新聞社から移籍したのが2人、後は全て新規大卒で、報道関係には女性はいなかったです。開局当時のカメラマンはNHKから小林一郎さんと八島登さんの2人、元大阪新聞から1人と僕たち新人2人の計5人でした。僕は入社前からスチールカメラは好きだったが、放送ニュースカメラマンがどういうものか、全く知らなかったのです。放送局の花形は放送記者で、面接時にも担当者から「君は大卒だから放送記者をやりよ」と言われましたが「いえ、僕はカメラが好きなので、カメラマンが向いていると思います」

と答えました。当時、ニュースカメラの経験者は、NHKか映画関係から引き抜かれた人しかいなかったし、放送記者が花形で志望者が多かったが、カメラマン志望者は少なかったもので、無条件でカメラマンになれたのでしよう。

実際に仕事を始めると、放送記者にアゴでこき使われる形になったので、いささかコンプレックスを感じることもありました。しかし、放送部にはマスコミ経験のあるカメラマンがいるのに、記者は新参者ばかりだったから、カメラマンが優位という珍しい構成で、非常にバランスのいい構成でした。給料は安かったが、就職難で多くの人が仕事にあぶれている時代に、テレビ作りという新しい仕事に参画できる喜びで、O TVは躍動している感じでした。当時は放送局もおおらかな時代でした。（インタビュー 2013・1・14）

マイナスの月給袋

55年に大学を卒業した阪本雅信（32年生まれ）は学生時代から演劇に打ち込み、美術デザイナーとして経験者の枠でO TVの試験を受け、56年8月に入社した。美術担当は2人しかなく、人手が足りないのので、阪本は学生演劇をしていた仲間と声を掛け、手伝ってもらった。

阪本 O TVの美術関係は、僕と柴田真珠郎さんが舞台関係の知り合いに声を掛けて集まってもらった人が多かったです。そのころは就職難です

から、あぶれている、ぶらぶらしている連中がいっぱいいたから、もうアルバイトで日銭を稼げばいいというわけ。

—美術関係は社員が2人なんですね。その他、アルバイト関係は何人くらいいたのですか。

阪本 嘱託という形で10月ぐらいに10人程、衣装、化粧、小道具とか、核になる目ぼしい人を10人ほど集めました。その人は嘱託として入ってもらって、それとどれくらい番組作るか分からなかったんですよ。番組が全部ネットワークで貰えるかもしれないということもあって、会社の方もあんまり集めていなくて慌てたんですよ。慌ててかき集めて、それでアルバイトということにしたんですよ。

—初任給はどうでした？

阪本 8月に入って僕は7000円だったんですよ。最初は、まだ放送してないんやから7掛けだから、7×7＝49で4900円。9月で8掛け、10月で9掛け、11月でやっと100%と、だから本当、高校卒の人はかわいそうでした。食券天引きでね、会社の食堂で食券2冊分食って、月給袋見たらマイナス500円という伝票が入っていた。

—当時、相場はそんなもんですかね。

阪本 だったんでしょうね。

—本放送開局のころはかなり忙しかったですか？
阪本 忙しいですね、あんまり家に帰られなかったんだ。ナマだから放送が夜の11時ごろ終わりますよね、そうすると徹夜でそれをばらしてあくる

日のセットを立て込むわけですから、もう本番徹夜、本番徹夜、準備という毎日繰り返すから。

—いつ寝るんですか？

阪本 だから住み込み社員、家に帰れなかったですね。(インタビュー 2012・10・13)

阪本の日記によると、10月25日に7275円の給料を受け取っている。(「上方テレビ技術事始め」56年の統計では、公務員の大卒初任給は8700円、高卒は5900円だから、OTVの初任給はそれより少ない。コーヒー1杯が50円、かけそばが30円の時代、ゆとりのある生活ではなかったようだ。なお、14^チのテレビ受像機は幾分値下がりしたとはいえ、7万5000円で、新入社員の給料の1年分に近い。

総務部長だった阿藤伝治によれば、創立後、放送開始までは1年半あったが、この間、収入がなく、創業費という名目で銀行から借金したという。

「支出節約の一方法として新規採用約120名の入社を5、6、7月の3回に分けた外、研修期間3カ月間は本給の6掛け支給を断行した。その本給をはじめ、給与体系および旅費規定も主として朝毎両放送の8掛け基準とした極めてシビアな線を全員にお願いした。誠に心苦しい限りであったが、かかるドラスチックなやり方に全社員はよく無理を忍んでくれて今でも有難く心から感謝しています。これと申しますのも全社員が若さ」と

もにもともとTVが三度の御飯より好きであったのと、大部分の方が良家の子弟で、給与等は問題にしまなかった点等であろうかと心強く思いました」(「アルバムOTV」)

サービス放送でのアクシデント

56年10月30日、OTVはテレビ放送の本免許を受けた。この日の阪本の日記によると、「アナウンサーの顔出しをするというので、幕を持って駆け込んだりつり込んだりの大慌て」とある。アナウンサーが初めてOTVに登場したこの日、稲田英子アナはテレビの出演と知らされず、真っ白なブラウスを着てアナウンスした。当時のテレビカメラは諧調が出ず、白い衣装を着ると、顔がつぶれ、黒く映った。

5日後、11月4日の朝日新聞の「アンテナ」というコラムは、「テレビ・アナの服装、OTVの稲田さん大あわて」という見出しで、稲田アナウンサーの顔写真が出ている。

「大阪テレビでは去る三十日、電波管理局の本免許があつたので、稲田英子アナがブラウソ管に初登場した。前夜、呼び出し電報があつたのでいつものように声放送だけだと思って午前10時の放送に間にあうようにスタジオに駆け付けたが、顔も映ると聞いてビックリ、とりあえず『ただいま試験放送中です……』とやった。

ところが放送室に設けた自分の姿をみて二度ビ



稲田（現志水）英子アナウンサー
（朝日放送提供）

ツクリ、コゲ茶のジャンパー・スカート、純白のブラウスが画面にひどいハレーションを起こして顔の下半分に黒いカゲが出たというわけ。『わずか数分間だったが、とてもつらかった。テレビ・アナはふだんから服装の色のとり合わせに気苦労しなければならぬということがよく分った』とシミジミ」（朝日新聞56年11月4日大阪版夕刊）

もつとも、当事者の志水英子（旧姓稲田）の記憶では、その日、練習の予定で、服装も考えずにアナウンスを読んでいたところ、カメラマンが勝手に撮影して試験放送に出してしまったということだ。以降、テレビに映る場合はグレー系の服装にするよう注意されたという。

新聞記事も後押し

11月いっぱいには、サービス放送として、1日数時間、お知らせや短編映画などを放送した。この間、巨人の野球中継をNTVから受けたり、東京

六大学野球、早慶戦の中継をラジオ東京テレビから受けて、放送している。この11月の月間受像機増加数は2万1090台とテレビ開始以来の最高記録を示した。また、テレビを見る人は毎年3倍ずつ増え、10月にはアメリカ、イギリス、カナダ、ソ連、西ドイツに次ぐ世界第6位のテレビ人口になった。

なお、この年、日本の全広告費は約745億円、うちテレビの広告費は約20億円（2・68%）であった。

新聞も関西での民間テレビの普及を意図した記事を書いてくれた。OTVの本放送を前にして、毎日新聞は「テレビの上手な買い方」という記事を掲載している。まだ、一般の人々でテレビを買う人は少なかった時期である。

見出しは「まずラジオ屋さんを選ぶ、買った後の修理保全に便利、一般家庭には14チンが最適」とある。

購入者としては直接テレビを買うラジオ屋さんを選ぶ方が大切だ。これはテレビを買ってから扱いが悪かったりしてテレビの保全にラジオ屋さんの手をわずらわすような時、立派な技術をもち十分な測定器を備えたラジオ屋さんに頼むのが何かと便利なためだ。これは小売りのラジオ屋さんにはそれぞれの取り引き関係があつてその取引先の製品を知りつくしているだけに故障の発見もスムーズだ。買う時にも責任をもって、すすめてもく

れる。（中略）安いもので6万5000円という正値はちょっと苦しいが、問屋が小売りしたり、百貨店でも陳列場では正値販売が原則としてもお得意さんには多少引いているというのが実情だから、交渉次第では幾分安く手に入れることもできるし、安くはならないが最近では職場を通しての月賦販売も普及してきて買いやすくなっている。（毎日新聞大阪版56年11月）

本放送が始まる前日の11月30日、大阪・産経会館で「OTV開局前夜祭」が行われた。中田ダイマル・ラケットらの漫才、在阪のプロ野球有名選手と森光子のトークショー、それに江利チエミ、笈田敏夫らが出演するジャズコンサート、と盛りだくさんのイベントだったが、この前夜祭の様子は放送されず、開局前夜の番組はプロレスの実況放送だった。

美術の阪本は第1スタジオにこもり、翌日使う文楽の舞台を組んでいた。徹夜になった。そして緊張して開局日を迎えた。

テレビ放送開始のトラブル

56年12月1日、午前9時半、猫の目をデザインしたテストパターンが受像機に映し出された。屋上から数十羽のハトが放たれ、アンテナを旋回する情景が映る。服部良一作曲のOTVテーマ曲「OTVシグナルミュージック」が軽快に流れる。OTVがテレビの本放送を開始した瞬間だ。免許



開局あいさつをする鈴木剛 OTV 社長 (朝日放送提供)

申請から4年4カ月がたっていた。

放送が始まった途端、トラブルが発生した。午前10時、アナウンサーが「これから鈴木社長の挨拶をお送りします」と言って、鈴木社長のアップに切り替わったところで、音声は切れてしまった。口がばくばくし、目がきよろきよろするだけで、音が聞こえてこない。すると、画面は突然、裸の赤ん坊の映像に切り替わった。後の番組に出演する赤ん坊が映ってしまったのである。画面はまた鈴木社長に戻ったが、事故に気付いて、慌てる社長の横顔が映った。原清常務は「いやはやへき頭から大変なミスである」「あんてな」(62年3月)と書いている。

続いて10時20分からの文楽のお祝いの演目「寿式三番叟」が人形遣い吉田文五郎らによって始められたが、これも途中で映像が切れた。初めの1カ月で放送事故は200件以上あった。真空管の接触不良で30分間映像が乱れたこともあ

った。

10時40分からは、OTVと同じ12月1日に生まれた赤ん坊を紹介する番組「誕生日12月1日」が放送された。社長挨拶の中に出てきた赤ん坊はこの番組の赤ん坊である。担当した稲田(志水)英子アナウンサーは、当時の記憶を語る。

志水 ちょうど「赤ちゃん誕生」という番組の司会を担当させていただきまして、そのお祝いに西本願寺裏方の大谷智子さんが来てくださったんです。色白でちよつとふつくらなさって、目はパツチリで本当にきれいでね、おしゃべりも申し分ない方で、すてきでした。それで、その番組をまた次の年の12月1日にもその時は大谷裏方がいらつしやらなかったですけれども、前年に出たお母さんが出てきてお祝いの放送をしたんです。

—その、赤ちゃんの番組はどういう番組だったんですか。

志水 12月1日にその日に生まれた赤ちゃんを病院に誰かがこのインタビュールに行っているんです。私たちはスタジオでその前の年の12月1日に赤ちゃんを産んだお母さんと呼んでいろいろと新しい人生のスタートをお祝いしていたわけなんです。

—それはナマ放送ですよ。

志水 ナマなんです。

—1班は病院から映像を送って。

志水 そうです。

—それでスタジオでお母さんとのインタビュール

を。

志水 はい。

—何分ぐらいの番組なんですか。

志水 何分ぐらいだったでしょうねえ。20分30分くらいだと思いますけれども、子どもたちがたくさん合唱団の子たちが来て歌を歌ってました。

—新しいテレビの誕生ということ。

志水 そういうことです。その時も、私、大谷智子裏方のところへね、プロデューサーの庄野至さんについて西本願寺さんへ連れて行かれたんです。11月のものすごい寒い日だったんですが、板張りの大きな講堂に一つだけストープがあつて、オーバーを脱ぎたくないなあと思いつつ、そしてたら出てらしたんです。絹の法衣を着てらつしたんです。ご夫妻で。いやあ、やつぱりね、これがハインサエティー方のお暮らしなんだなあと思つて、それだけ体力がなかったらいけないんだなあと思つて、その時もまた感じましたね。甲子園の中継の時に、1人、やさ男のアナウンサーがいましてね、盲腸になったんですよ、そしたらその時の室長がね、怒った、怒った。怒り狂って怒ったんですよ。

—怒つてもねえ。

志水 私もその時、そう思つたんです。だけど、もうこの年になってみると、やっぱり体力を十分に蓄えておくことが大事だったんだなあ、いまさらながら思います。(インタビュール 2013・3・7)(敬称略、続く)

調査会だより

◎共同 OB 平井氏が韓国新政権で講演へ

新聞通信調査会は7月19日（水）午後1時半から3時まで（質疑応答を含む）、東京都千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階の会議室で7月定例講演会を開催します。講師は立命館大学客員教授で共同通信社客員論説委員の平井久志氏、演題は『文在寅政権の課題とその行方』です。入場は無料、お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

◎久能靖氏が「天皇ご退位など」で講演

新聞通信調査会は6月21日、日本プレスセンタービルで皇室ジャーナリストの久能靖氏を講師に6月定例講演会を開催しました。演題は『天皇ご退位など皇室のこと』でした。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

編集後記

▶巻頭論文は、共同 OB でキューバ留学経験のある竹田保孝氏にキューバ事情を書いていただきました。竹田氏は、ロンドン、ヨハネスブルク、ワシントン各特派員を歴任した国際派。今年3月に白水社から発刊されたシリーズ近現代ヨーロッパ200年史『地獄の淵から～ヨーロッパ史1914-1949』の翻訳を担当されました。

キューバ留学経験は珍しく、事情を伺ったところ、次のようなことでした。共同通信が2007年にハバナ支局を開設、その披露パーティーを開いた際にスペイン語であいさつしたら、ハバナ大学に留学の誘いがあり、共同退職後に留学した由。スペイン語を学ぶきっかけは、1962年に交換留学で在籍した米ミシガン州の高校でスペイン語クラスの授業を受けたことだったそうです。この年、キューバのミサイル危機が起きている。

脱稿後、トランプ米政権が対キューバ政策を見直し、制裁の一部復活などを発表したため、急きょ、原稿の一部差し替えを余儀なくされ、ご苦勞をおかけしました。

▶「ロシアゲート」疑惑で追及されるトランプ大統領、「モリ・カケ」問題等で支持率が急落した安倍首相、そして「メイボット」とやゆされるメイ首相——日米英の首脳が苦境に直面しています。このうちメイ首相は、テロの続発、高層住宅火災、予想外に悪かった総選挙結果など散々。困難が予想されるEU離脱交渉をうまく乗り切れるのか、前途多難です。「海外情報（欧州）」を拡充して書いてもらいました。

▶今月号の特派員リレー報告を読むと、香港の住宅事情には驚かされます。かつての日本のバブル時代をしのぐような異常な値上がりです。普通の人を買える値段ではなく、不健全だと筆者は批判しています。（倉沢^{としお}章夫）